太平洋戦争の終結と昭和天皇

<table>
<thead>
<tr>
<th>著者</th>
<th>藤田 宏郎</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>雑誌名</td>
<td>甲南法学</td>
</tr>
<tr>
<td>巻</td>
<td>ページ</td>
</tr>
<tr>
<td>号</td>
<td>発行年</td>
</tr>
<tr>
<td>57</td>
<td>2017-03-30</td>
</tr>
</tbody>
</table>
太平洋戦争の終結と昭和天皇

藤田 宏郎

（甲南法学’17）57-3・4-249（437）
本稿は、日本の太平洋戦争終結の政治過程について詳細に記すとともに、「現人神」といった昭和天皇がその過程で和平についてどのように考え、最終的にどういった役割を果たしたかを分析・検討することを目的としている。

一、日本の和平へ向けての動き

㈠重臣よりの意見聴取

一九四一年十二月八日、日本はハワイ真珠湾を奇襲攻撃し、ここで太平洋戦争が始まった。戦局は、初戦は日本側の優勢な展開であったが、一九四三年六月五日のミッドウェー海戦での敗北を契機に、次第に劣勢にあって行く。すなわち、一九四三年二月の日本軍のガルカナル島からの撤退、一九四四年十月のレイテ沖海戦での敗北、一九四四年七月のサイバン島日本軍守備隊の玉砕、一九四五年に入ると日本は制海権、制空権ともに失い、連日、日本本土も米軍の空からの攻撃に晒され、実質上日本は軍事的には完全に敗北していた。しかし日本政府の降伏、和平へ向けての動きは緩慢であった。
太平洋戦争の終結と昭和天皇

を聞く必要があると思うが、と聞いた。木戸はやや憤慨であり、天皇に対して、しばらく推移を見た上で、先づ
わが国の戦争指導の中心である陸・海両統領の真の決意を聞くことが必要で、その上で関係関係を呼んで御納得
が行くまでお聞きになってから、最高方針決定の要があるとお考えになった時、重臣関係者会議ともいうべき御前
会議を御開催されたら宜しいのではないかと奉答した。

しかし、一九四五年（昭和二十年）一月九日、米軍がルソン島リサガエン湾に上陸開始したことを受けて、い
よ戦局は重大になったことから、一度十三日、天皇は木戸に再度、前途の見透しについて重臣の意見を聞き
いいとし、重臣との会合を督促した。木戸は、『口供書』で、『私は陛下が重臣の真剣なる意見を御聴取になるべきか否かに就いて疑問を
持って居ました。その時若し重臣との会合が軍部に発見されたならば危険に直面されたのでありますか』と述べ
ている。だが木戸は天皇の再度の御要望であったことから、『陛下の御心配も並々ならぬものがあり、又近衛公等
重臣の憂えていることが明らかになって見ると、この儒にして置くことは相済むと思い、『重臣を個別拝謁させ
て現下の難局に対する所信を言上せしめることにし、これは軍部からの疑を受けて阻止される心配があったが
この案は昭和二十年二月一日に陛下に申し上げて御許を得ました』と語っている。

このようにして、天皇と重臣との個別拝謁が実現し、天皇は一九四五年二月七日の平沼騏一郎元首相から始ま
って、同月三十六日東条英機元首相まで、七人の重臣の意見を聴取することになった。しかし、責任の重臣
で戦争の早期終結について奏上したものは近衛だけであった。近衛は大要、次のようにな上奏をした。

敗戦はわが国の戦略的欠陥、米国の攻撃を今日までのところ、国体の変革とまで進みおらず、もちろん

（甲南法学‘17）57-3・4-251（439）
戦争の前途につき何らかの打開の望みありというならば格別なりと、敗戦必至の前提の下に論ずれば、勝利の見込なし戦争をこれ以上継続する非、全く共産党の手に乘るものと存じ、したがって国体護持の立場よりすれば、一日も速し戦争終結の方策を講ずべきものなりと確信いたします。このように、近衛は敗戦を特に恐れとして、これ以上戦争を継続すれば国内に共産革命が起き、国体は護持できなくなると言べし、天皇に早日の戦争終結について言上した。この近衛の上奏に対して、天皇は「参謀総長は上奏を乙と国体の存続は危く、戦って行けば万一の活路が見出されるかも知れぬ。将来は、戦争について憂慮し、重臣の意見は聞いたが、重臣の奏議には満足していない。天皇は、後日「独自に」で次のように語っている。その当時木戸と相談して、重臣を一人一人秘密裏に呼んで、前途の見通し付けて意見を求めたが、確たる意見を持ってある者は一人もいない。岡田と牧野とは比較的穏当な意見であったが、結論は云はぬ。近衛は極
太平洋戦争の終結と昭和天皇

（甲南法学’17）57-3・4-253（441）
良観させる長官。
太平洋戦争の終結と昭和天皇

出くすのを見て、そして自ら一つの結論に落ちついて行くのを待ったのである。また余としては戦争終結は
心内の問題であり、よし終結に導くとしても、国民の士気、軍の士気というものは最後の段階に至るまで決し
て落としてはならぬという信念を持っていったので、ある場合には進んで主戦論をも述べたりした。
以上の説明から、鈴木首相は最終的には戦争結紮を図っていたものの、表面上は和戦両様の構えであったこ
とが分る。従って、和平派の人が達るとすると、鈴木内閣は終戦内閣だと思っていったが、時としての鈴木の継戦
発言に困惑させることがになる。組閣に際して一番難航が予想された陸相大臣の人事も、鈴木が陸軍の継戦
求を受け入れたことによって、阿南惟幾が陸相就任要請を受諾した。東郷は速やかに戦争を結紮せしむることを念願していたので、鈴木に
今後の戦局の見透しについて総理の意見を承りたい」と述べたところ、鈴木は「戦争はなお二、三年は続き得
るものと思う」と言った。これに対して、東郷は「もはや戦争の継続は困難で、今後一年も続けることは不可能
と確信」と述べ、「この点の見透しに総理との間に意見一致させるに於ては、外交の重任を引き受けるも今後の一
致協力甚だ困難である」とし、就任要請を一旦断った。だが、松平康昌内大臣府秘書官長や木戸内大臣の説
があって、再度鈴木首相に会い、鈴木が「戦争の見透しについてはあなたが考え通りで結構であるし、外交は
軍との約束があったからであろう、東郷に平行に取り組むことを明言していない。

（甲南法学’17）57-3・4-255（443）
太平洋戦争の終結と昭和天皇

（甲南法学’17）57・3・4・257（445）
内容が幹事や幹事補佐を通じて下部にもれやすいという欠陥があった。東郷外相は、和平といった重大な問題を自由に討議するには最高戦争指導会議構成員の六相のみで懇談するのがよいと考え、他の構成員に提案し、同意をえた。以後構成員のみの最高戦争指導会議が頻繁に関われるようになった。

五月十一日、十二日、十四日の最高戦争指導会議は構成員のみの会議で、対戦問題が討議された。東郷手記によつて、これら会議での議論を見ておこう。まず陸軍からは、ソ連の好意的態度を誘致して、石油等を購入することができれば好都合であることの意見が出された。また海軍からは、米海相は決して手遅れでないと述べたが、米内海相が決して手遅れでないとし、東郷外相は、もはやソ連を軍事的、経済的に利用しようとする余地はなく、すでに手遅れであると述べた。これに対して東郷外相は、もしソ連を軍事的、経済的に利用しようとする余地はなく、すでに手遅れであると述べた。

施政として、第一にソ連を参戦させないこ、第二に、ソ連をなるべく好意的態度を誘致すること、第三に、和平に導くことが挙げられた。この第三の方法として、支那、スイス、スエーデン、バチカン等を仲介とする場合を検討するが、いずれも無条件降伏という回答以上に出できないペースの下で、支那、スイス、スエーデン、バチカン等を仲介とする場合を検討するか、米英に対してわが方に入国と対峙するに至るべき関係上、日本をあまり弱化するという回答が見られる。東郷外相はこれをこれに対して、ソ連の行動が常に現実的で辛辣であることの態度に出すことが想像される。東郷外相は、これをこれに対して、ソ連の行動が常に現実的で辛辣であることの態度に出すことが想像される。東郷外相は、これをこれに対して、ソ連の行動が常に現実的で辛辣であることの態度に出すことが想像される。
太平洋戦争の終結と昭和天皇

すなわち、ソ連の参戦防衛、ソ連の好意的態度の誘致、戦争終結について、わが方が有利な仲介をソ連にさせるという三点を目的として交渉を開始することにし、

結局、五月十一日、十二日、十四日にわたる最高戦争指導会議構成員の会議では、東郷の述べている右の三つ
の目的をもって対ソ交渉を開始することで意見の一致を見た。しかし、具体的に交渉に入るについては連合国に対
するわが方の媾和条件をどうするかという問題を持ち出した際、直ちに会議は紛紛を見るに至り、議論の結果、

このように会議では、第三項のソ連仲介の項の実行は当面その実行を見合わすことになったが、ソ連に和
平仲介の依頼をしないことになったわけではなく、その意味ではこの五月月中旬の六相の合意は、

決定機関が、ともかくも初めて和平へ向けての公式の第一歩を踏み出したという点で、大きな意義を有するもの
であったといえよう。

東郷外相は、和平工作をすめるに際して、天皇の常侍捕弼者である木戸一内大臣との連携は不可欠のこと
と考えていた。また木戸も天皇の和平の意向についてはしばしば挨拶の際に聞いていたところから、

中でも和平に最も熱心な東郷外相との密な連携の必要性を認識し、「余は（昭和二十年）四月二十一日に東郷

（甲南法学17）57・3・4・259（447）
太平洋戦争の終結と昭和天皇

天皇は、戦後『独自録』で「一度何処かで敵を叩いて速やかに講和の機会を得たいと思った」と述べていることである。

太平洋戦争の終結と昭和天皇
月二日ベルリンが陥落したことを受け、天皇の心は大きく戦争終結へと傾いて行く。五月五日、近衛が木戸内府に会った際、和平についての『陛下の思召はどうか』と聞いたところ、木戸は次のように言ったという。武裝解除をやればソ連が出てくるとの御意見であった。そこで陛下の御気持を緩和することに永くかかった次第であるが、最近（五月五日の二、三日前）御気持が変わった。二つの問題も已むを得ぬとの御考えにさえなられた。早くといても時期があるが、

このように、天皇がいくら和平は『早い方が良い』と言いつつ、木戸が、天皇の『御決断を願う時期が近い内にあると思う』と言う、なお多くの時間が必要であった。

東郷には、条件にこだわらず和平へ向けて大きく舵を切った天皇の内意は近衛及び木戸から伝えられていたと思われ。東郷は和平へ向けた選択肢は残されていなかったところから、半信半疑ながら五月十四の最高戦争指導会議の決定に基づいて、対ソ交渉を開始した。駆日ソ連大使のマリク（Yakov Malik）との間に第一回広田・マリク交談が行われた。東郷外相も、年間決戦での『一撃』を期待して、和平への糸口をつかみたいと思っていたが、もうやそ友好帳行われ、連順の受け方良好で交渉の前途有望と認められた旨、広田氏より報告があり、引続き交談するに至った。
太平洋戦争の終結と昭和天皇

(甲南法学'17) 57-3・4-263（451）
この会議の内容を結果も御考とは大分かけ離れて居り、自然反間をなされるような御気持にねれず、単に形式的に聞いて居られたに違いない。と回想している。天皇は「独自の信義」で、六月八日の御前会議決定について、「六月の臨時議会の御前会議は実に変なものであった。当時、梅津は満州に出張中で、参謀総長の代わりに次長（河辺，虎四郎）が出席した。政府側の報告に依れば、各般の事情を総合して戦争はもう出来ぬと判断されて居るにしも不拘、農田（副武）軍令部総長と参謀次長とが勝利疑なしとし、結局会議の決定は戰争継続と云ふ事になった。と語っている。

天皇にとって、戦争はもう出来ぬという状況になっているにもかかわらず、いぜん戦争継続を主張している会議の決定には強い不満があったろう。六月八日の御前会議後、木戸が天皇に拝謁した時、天皇から「これを見て」と言われ、御前会議の案を示されたという。この時のことを見戸は次のように回想している。

「普段、それまで御前会議の案は私は大体挙げておらぬんです。そのとき、陛下が「これを見よ」とおっしゃったその考えまでは、それまでずっと私は今の大戦を早くやめなきゃいかんというようなことを終始お話しておったのに、今になってこんな強いものが出てきている。しかも鈴木内閣はその使命でやって居る。と信じるなら、天皇の「御諭念」を最も良く理解している木戸は、このように考えて違いないと決断し、鈴木首相をはじめ陸海の三相を誘い、六月八日の午後、戦争終結に向って大転回を敢行せしめんと考え、一時局取扱の対策を起こした。と云う。木戸は、天皇から御前会議の決定を聞いた六月八日の午後、考えはすでにまとまった。」

（甲南法学'17）57-3・4-264（452）
太平洋戦争の終結と昭和天皇

（甲南法学’17）57-3·4-265 （453）
太平洋戦争の終結と昭和天皇

直接米英と交渉を開始する途であらば、之を第一に採るべきは言を待たざるところなるが、当時の情勢は軍部は未だ平和交渉には気乗りし居らず。況んや当の敵国との直接交渉は絶対反対の態度をとるものと見るのが外なりし。...一面当時余は陸軍の一部に当時未だ中立条約の関係存せるソ連を介して和平を策せんとせざるべしと考えたり。}

四日目の最高戦争指導会議議長・同会議議長の決定を上奏するはずであったが上奏を忘れていたため、天皇に未木戸にも対ソ交渉の件は伝えていなかった。いずれにせよ、この時期、政府と宮中の双方から、別個にソ連と和平の仲介をさせという方策が立てたことは注目すべきである。

木戸は、翌六月九日天皇に拝啓し、自ら起筆した対策案について詳細に言上して、首相、陸海相の三相と協議するごとについて天皇の御許しをえたくいう。その際の天皇の反応について、木戸は「私の進言については深く御満足の様に拝され、私に対して速やかに時局対策に着手する様にとの仰せを戴いた」と記している。木戸は、天皇の許可をえ、まず六月十三日、米内海相と鈴木首相に「時局対策案」を示し同意をえた。次に六月
十五日は東郷外相に会い、戦争収拾策について天皇のお許しをえての経緯を話して、至急具体的に立案方を東郷に依頼した。木戸は時局収拾対策について東郷と懇談したことについて、大要、次のように語っている。

東郷外相とは以前よりこの問題については話し合ったこともあり、方針には異存はなかったが、ただ外相は最近御前会議（六月八日の会議）において強硬な継戦の方針の決定がなされたばかりであり、この会議決定の関係で、事務的に見れば外務省としてはなかなか困難な立場であるとのことであった。私としては、もちろんその点に気付かぬ訳ではなく、むしろその決定がなされたばかりであり、この会議決定の異常の決意をなされられたのである。それ故に、私としては外務大臣の仕事のやり易くなる様に、できるだけ尽力をするから、外相として具体的な案の作成に至急取り掛かれたと思われると懇談の際、阿南の沖縄戦の婦途、前途の見透し等については木戸と大体同様の観測であったが、阿南は「唯敵が本土作戦を敢行する場合に一大打撃を与えて然るべき戦争を終結に導く可とすべし」と述べたという。これに対して木戸は「敵軍は眼下の数土上陸作戦のため苦心せざる処なるが、阿南の言う焼火すると言ふ除途行く外なく、かくの如くは国体護持も覚束なくなるであろう。かく、この点が陛下の最も御存念遊ばざる点である」というように語っている。

しかし、阿南は必ずしも木戸の説に応じ、木戸の時局収拾案に同意されたというように語っている。阿南は私等の平和対策に同意されたというように説いている。この点が陛下の最も御存念遊ばざる点であるとして、阿南を説得しようととした。その結果、木戸は「かくて阿南陸相は私の平和対策に同意された」というように語っている。

南郷は私等の平和対策に同意されたわけでもなかった。木戸是一九四九年五月、ＧＨＱ歴史課のインタビューに答えて、「この阿南との懇談について、次のようにやや詳細に語っている。

（甲南法学'17）57-3・4-268（456）
太平洋戦争の終結と昭和天皇

私は時局収拾対策案を読んで説明してから、戦争の前途は見込みがないじゃないかと言ったところが、
阿南は大体君の言う通りだ。君の立場としては無理はないと思う。併し軍部としては本土決戦是非やって見
たが、本土決戦でうんと敵を叩いてそれからならば和平も有利に出来はしないか、と云う話です。
私はそれまでに各方面の情報によって本土決戦の準備と云うものについては色々聞いて居たけれども、その
準備は何て非常に手遅れでどうにもならない状況であることを知って居た。そう云う状況だから私は阿南に本土
決戦は駄目だ君は本土決戦をやり度いか知りませんが、陛下の御心配も実は本土決戦戦争を続けたら駄目
だと言っ点にある。

これに対して、阿南は「君の意見を開いてよく考えてよう」と言ったという。
つまり、阿南は天皇も木戸の時局収拾対策案を承知していると木戸から聞いたことから、木戸の案を拒否する
ことを明言出来なかったので『考
ええて見よう』と言ったのであり、決して案に同意したわけではなかった。阿南陸相はいぜん本土決戦で敵に打撃
を与えて、和平を有利にするとする『一撃和平論』の立場を変えておらず、以後も阿南のこの本土決戦の主張は、
和平の最終局面上にいたるまで貫いて変わっていない。

六月十八日、最高戦争指導会議構成員会議が開かれた。東郷は木戸から時局収拾案の説明を受けている
から、会議において、宮中でも戦争終結の希望があることを述べ、過日実行延期となった申し合せ第三項（ソ連に
和平の仲介をさせるということ）の急速実施の希望を申し出すと共に、広田氏とマリクとの交渉状況につき報告した。
また日本としては、米英が無条件降伏の主張を固守する場合、戦争の継続は致方ないが、われに相当の戦力を
ある間に第三国、殊にソ連を通しても和平交渉に入り、米英との間に少なくとも国体持を保含する和平をなすこ
とが適當である、と述べた。そして会議では、ソ連の態度を七月上旬までに偵察した上で、かなり速やかに戦争終

（甲南法学'17）57-3・4-269（457）
結の方針を講ずることに大体意見が一致した。東郷外相は六月二十日参内して、天皇に、「昨日鈴木総理と打合せた通り、構成員会合の申し合わせについて、ソ連と交渉に入る目的および仲介者としてソ連を適当と認める理由、並びにソ連に対する主張と総那支で連大が長総謀参津梅之「」。るにうのく詳やていつに等現の備装の総那支団師十が米して、むて団ヶ八米もてし以を力勢全が我に、ばにのが、がるたけ受を告察視の」いなよ分の一や会大近は量保薬弾もかせし力戦の分天皇は六月九日、満州方面視察旅行から帰ってきた梅津参謀総長から、「在満支力は皆わせても米の八個師分位の戦力しか有せず、しかも弾薬保有量は、近代式大会戦をやれば「回分より少ない」との視察報告を受けた。天皇は、梅津のこの奏上について、「独自録」で「梅津は会議（六月八日の御前会議）の翌日満州から帰ってきたが、その報告に依れば、支那にある我が全勢力を以てしても、米の八ケ師団にしか対抗できない状態である。って、若し米が十七師団を支那に上陸させたら、到底勝算はないとの説った。梅津がこんな弱音を吐くことは初めてで、あゝは梅津参謀総長が大連で支那総軍と会議したる結果を奏上したことにつき御話ありしことにして、其件についてやや詳しく次のように書いている。
太平洋戦争の終結と昭和天皇

17)57─3・4─271(58)
論　　説

木戸は、六月十五日、東郷に時局収拾案を説明した際、東郷から六月八日の御前会議の戦争継続の強硬な決定がなされた以上、外務省としては和平推進に向かって動くことが難しいとの苦情を受け、東郷に外務大臣の仕事がやり易くなるよう出来ての尽力をするから、外相としては具体的な和平案の作成に至念取りかかってほしいと要請した。また六月二十日、首相からも木戸に、六月十八日の最終戦指導会議議決の決定（六月八日の決定）との関係もあり、最高指導会議の構成員を御御命を願ふを可とすべしと考え、其の旨申上で御許を得た」と書いている。この間の事情については、後日、GHQ歴史課のインタビューに答えて、木戸は異例ともいえる天皇による御前会議出席の事情について、もう少し具体的に次のように語っている。

『如に陛下の思召は和平にありと云うことを伝えてもそれが間接に伝えるだけでは本土決戦論者を完全に押さえることは出来ないから、この機会に陛下から最高戦指導会議議決の動くことを伝え、その後の考えを陛下に申上げたんですか。すると陛下は何に進の思召を表明して御ごうことにしようという考えを起こして、その考えを陛下に申上げたんです。すると陛下は直ちに賛成せられました。それで実は六月二十二日の御前の集まりがあった訳なんですね』。
太平洋戦争の終結と昭和天皇

天皇は冒頭「先般（六月八日）の御前会議決定に依り、遅く迄戦争を継続すべきは尤もこととなるも、亦一面時局牧拾につき考慮することも必要なるべし。右に関する所見如何」と発言したが、しばらくの間、進んで奉答するものがなかったところから、天皇は首相の所見はどうか、と問った。鈴木首相は「遅く迄戦争完結に力も必要であり、することが一応の合意を案じたが、当面この三項目の実施については時機の到来を待つということにしていま

した。しかしこの発動の時期があると考え、第二項目について結論をし、第三項目について速やかに着手することを要す、と奉答した。故郷外相は、天皇にはすでに六月二十日に詳細に上奏したが、大体同ことまわりを繰返し申し上げた、という。次いで茨城非常総長に対し、外務部の所見如何との御下問があり、茨城は和平の提唱は内に及ぼす影響が甚大であるから、充分事態を見定めたうえに慎重に措置する必要があると思いますと答弁した。「偽に」との所見が出たが、阿南陸相は「別に申し上げることはありません」と答弁し、「偽に」との所見が出たが、阿南陸相は「別に申し上げることはありません」と答弁し、「偽に」との所見が出たが、阿南陸相は「別に申し上げることはありません」と答弁し、「偽に」との所見が出たが、阿南陸相は「別に申し上げることはありません」と答弁し。

審に、東郷の手記によると、天皇は「慎重に措置することが必要があると思いますと答弁した。この梅津の所見にはあるまいとのお質ねがあったが、その意味でないことを（梅津は言上した、という。さらに、大将は陸軍大臣の所見を出たが、阿南陸相は「別に申し上げることはありません」と答弁し、「偽に」との所見が出たが、阿南陸相は「別に申し上げることはありません」と答弁し。「偽に」との所見が出たが、阿南陸相は「別に申し上げることはありません」と答弁し。

審に、東郷の手記によると、天皇は「慎重に措置することが必要があると思いますと答弁した。この梅津の所見にはあるまいないとお質ねがあったが、その意味でないことを（梅津は言上した、という。さらに、大将は陸軍大臣の所見を出したが、阿南陸相は「別に申し上げることはありません」と答弁し。「偽に」との所見が出たが、阿南陸相は「別に申し上げることはありません」と答弁し。「偽に」との所見が出たが、阿南陸相は「別に申し上げることはありません」と答弁し。
いかも言われた。私は梅津大臣と同じ意見であって特に申し上げることもないのを黙っていた」と記されている。

天皇は、通常御前会議では意見を述べないが、以上見てきたことから、この会議では、米内内閣をはかることもなかった。ここに初めて、ようやく公式に日本政府は、戦争終結に向けての活動を開始することになった。この会議から帰って来た鈴木首相は、前日のこと、そのことを率直におさえられて、まことにありがたいことである。

が決っても、具体的にどう持って行くかということになると、中々容易ではない。今迄はまばたしたことはなかっただけ、それからが問題だ。自分はA（陸軍）の下の方の動きは知らぬが、場合によってはい・二六のようなことではないと限らぬ」と語っている。

（甲南法学17）57-3・4-274（462）
その後六日二十三日に東郷は広田を訪ね、「陛下の御意をも詳報し、うんと突込んでやって貰いたい」と述べ、会議の再開を催促した。東郷の対ソ交渉のこの時点での基本的な考え方は、「腹を切りつつ両国の関係を改善し且
一般和平の仲介を導かう」をするものであったが、マリクは一向に腹を明かさず、再開したものの、何ら会談は
進展を見なかつた。木戸の局直抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜抜け

ルートのマリクとの交渉を優先させ、広田・マリク会談の再開を決め交渉する」となっており、木戸
はソ連への特派使節派遣を視野に入れていたと考えられるが、マリクは一向に腹を明かさず、再開したものの、何ら会談は

のやり方を変えざるを得なくなった。その事情について、東郷は書いている。

【国際状態に於ても、連合国側の連携は益々緊密を加え、……近く米英ソ三国巨頭が『ボツダム』に会
合する足場を作りたいと思った。然に広田・マリク会談は、我が方から督促を加えるけれども進捗を見
せない。】（略）、これではこの会談は到底進展の見込みなしと認めた。それで七月にに入った後は、急速に『モス
コ』に対し、戦争終末に関する措置を採るための特使を送ることを考案して総理との間に協議を進めた。

それでも、特使として誰をモスクワに派遣するかということについて、東郷は鈴木首相に近衛公を最も良いと
言うところ、鈴木首相も賛成したので、東郷は七月皇から戦争終結を取急くため、ソ連へ特使を派遣することにした。い

 Sly, ただし、時鈴木は、東郷に七月皇から戦争経過を取急ぐため、ソ連へ特使を派遣するためにした。い

だどうかとの御詔がなかったので、外務大臣がその意向で近衛公とも会談しておりますから、その帰京を待ち至
急取給することに致しますと申上げたとの話があった。

翌日、最高戦争指図会議構成員会議が開かれ、会議では「広田・マリク会談が進展しないので、ソ連の態度につきまして未だ充分の察を為し得ないのであるが、戦局益々不利となって来た以外に、米英・ソ連三国会議が近く開催される模様であるから、このさい直ちに戦争終結に関する大御心を伝えるのでなければ時機を逸する虞があるので、数決する必要がある。このように、一応和平に関する天皇の意向をソ連側に伝え、その影響を見つつ特務局部派遣を運ぶことに打合せをした」という。そして、会議では「今述べた論議があったが、結局戦争終結に関する大御心を側に伝え、その影響を見つつ特務局部派遣を運ぶことに打合せをした」という。このように、一応和平に関する天皇の意向をソ連側に伝え、その影響を見つつ特務局部派遣を運ぶことに打合せをした。そして日本側の和平の意思を伝えて、ソ連の反応を見ようというものであった。

東郷は、七月十一日、在佐藤尚武大使に電報（第八九〇号）を送り、急モロトフ外相と面会の上、広田・マリク会談に対するソ連側の意向を突きとめると共に、ソ連を戦争終結に如何に利用しだへべきかを密密に打診すべき旨訓令した。そしてソ連側との会談において、我が方の意図がソ連を戦争終結に如何に利用しだへべきかを密密に打診し、くれ印を与えないよう留意するようにと注意した。ただ、東郷は同日の追電（第八九一号）で、急電第八〇号で、急電第八九一号に於て、これに対するモロトフの反応について至急回電あり。
太平洋戦争の終結と昭和天皇

とし、東郷は、三国会談開始前にソ連に対し戦争の終結に関する大御心を伝えておくことが適当と考え、七月十

日、次のような趣旨を直接モロトフに説明するよう佐藤に指示した。

「天皇陛下に於かせられて、今次戦争が交戦各国を通じ国民の惨撃と犠牲を日増し大せしめつつある御

心痛あらせられ、戦争が速かに終結させられることを念願され居る次第なるが、大東亜戦争に於て米英が無条

件降伏を固執する限り帝国は祖国の名誉と生存のため一切を挙げ戦ひ抜く外無く、これがため彼我交戦国民の

流血を大ならしめるは誠に不本意にして、人類の幸福のためなるべく速かに平和の克服せられることを希望せ

る」。

そして、「右御趣旨をもってする御親書を近衛文麿公爵に携帯せしめ、貴地に特派使節として差遣せらる御内

意」であるから、「右の次第を「モロトフ」に申入れ、一を行う入国方につき大至急先大方の同意を取り付ける

様致されたい」と訓令した。「東郷と佐藤の往復電報はすべて米軍譯報機関によって解読され、特にこの七月十

日電報（第八九三号電）は、米軍の首脳部によって天皇が平和へ向けて動き出したとして注目された。日本

側は暗号電文が米国によって解読されていることを知らず、東郷はこの電報に於て動き出したとして注目された。日本

時に、無条件降伏は受け入れられないことを期待しつつ、他方ポツダムでソ連側から米英の首脳部に日本の天皇の和

平の仲介に乗り出していくことを期待しつつ、他方ポツダムでソ連側から米英の首脳部に日本の天皇の平

和についての意見と無条件降伏は日本としての断固受け入れられないとの日本の立場がソ連によって伝えられ

ることと期待したかもしれない。

七月十三日、佐藤大使は早速東郷の訓令に基づき、モロトフ外相に面会を申し入れたがモロトフは「如何にす

るも都合付き兼ねるに依り「ロゾフスキ（外相代理）に用向きを伝えられた旨旨返事あり」、佐藤は十三日午後

（甲南法学’17）57-3-4-277（465）
太平洋戦争の終結と昭和天皇

現下の局面において、日ソ親善を強化し、かつ戦争終結にソ連を有効に利用するのは固より困難であることが明らかであるが、敢えてこれを行うは時局の要請上止むをえないことである。わが方としては、ソ連に対する日参戦させないだけではなく、これをわが方に有利に誘導するためにソ連の希望をも大幅に容認する決意の下に本件交渉に当つあることは、すでに知らせた通りであり、かつまた対米英交渉の地歩を強化するためにも必要と考えておる。わり、また戦争終結についてはソ連の態度を打診するに止まず誠意ある斡旋をさせるように誘導するよう努むべきである。

二、わが方の戦力は今なお敵に相当の打撃を与えることができることは、統帥部のみならず政府においても確信しているが、敵に対して必ずしも万全とのみ安心できないので、米英が日本に名誉と存立を認めならば、戦争を終結して、戦争の惨禍より人類を救いたいと考えている今日、あくまで主張するなら従来抗戦の決心であり、従ってソ連に依頼して無条件降伏に等しい斡旋を求めていも日本としては一丸となり徹底抗戦する決心であるのでも、ソ連に依頼して無条件降伏に等しい斡旋を求めているものではないことをよく承知していると佐藤に返電したのである。
東郷外相と佐藤大使は、戦争終結の方法、条件に関して、見解を異にしていた。佐藤は「アゴジェイテッド」、東郷は「イネゴジェイテッド」については今回の戦争は大東亜戦争についても講和談判を以下戦争終結の条件に到達するには当初より米国の無条件降伏をなすことは止むをえない。としたのである。佐藤は「米国」の強く排除し居る所」と観測していたよう、交渉による和平を排除した米国の無条件降伏の国体擁護問題を除外してのことたるや論なく、国体問題は仮令ソ連側に貴電に依る申し入れをなす場合においても七千万国民の絶対的要望として強く印象付く様努力の要あることはもちろん論の儀にてと東郷に言っているよう。「一撃和平論」の立場を完全には捨てていなかったと思われる。従って無條件降伏を含む日本は本命とし、満州事変は引き続き伸ばす場を立てる事なく、佐藤が日本の名目と存立を認めるいくつかの条件で和平を期していた。故って無條件降伏を受け入れられず、交渉に不満をもった東郷が日本の名目と存立を認め、いくつかの条件で和平を期していた。故って無條件降伏を受け入れられず、交渉に不満をもった東郷が日本の名目と存立を認め、いくつかの条件で和平を期していた。故って無條件降伏を受け入れられず、交渉に不満をもった東郷が日本の名目と存立を認め、いくつかの条件で和平を期していた。故って無條件降伏を受け入れられず、交渉に不満をもった東郷が日本の名目と存立を認め、いくつかの条件で和平を期していた。故って無條件降伏を受け入れられず、交渉に不満をもった東郷が日本の名目と存立を認め、いくつかの条件で和平を期していた。故って無條件降伏を受け入れられず、交渉に不満をもった東郷が日本の名目と存立を認め、いくつかの条件で和平を期していた。故って無條件降伏を受け入れられず、交渉に不満をもった東郷が日本の名目と存立を認め、いくつかの条件で和平を期していた。故って無條件降伏を受け入れられず、交渉に不満をもった東郷が日本の名目と存立を認め、いくつかの条件で和平を期していた。故って無條件降伏を受け入れられず、交渉に不満をもった東郷が日本の名目と存立を認め、いくつかの条件で和平を期していた。故って無條件降伏を受け入れられず、交渉に不満をもった東郷が日本の名目と存立を認め、いくつかの条件で和平を期していた。故って無條件降伏を受け入れられず、交渉に不満をもった東郷が日本の名目と存立を認め、いくつかの条件で和平を期していた。故って無條件降伏を受け入れられず、交渉に不満をもった東郷が日本の名目と存立を認め、いくつかの条件で和平を期していた。故って無條件降伏を受け入れられず、交渉に不満をもった東郷が日本の名目と存立を認め、いくつかの条件で和平を期していた。故って無條件降伏を受け入れられず、交渉に不満をもった東郷が日本の名目と存立を認め、いくつかの条件で和平を期していた。故って無條件降伏を受け入れられず、交渉に不満をもった東郷が日本の名目と存立を認め、いくつかの条件で和平を期していた。故って無條件降伏を受け入れされ
太平洋戦争の終結と昭和天皇

東郷が明確に佐藤と同じ国体護持のみの一条で emanて戦争終結の方針へと転換したのは、おそらく広島長崎への米国の原爆投下とソ連の参戦以後のことであったろう。

さて、東郷は七月十八日宮中に参内し、すでに開かれていたポツダム会談に対する所見ならびにソ連に対する施策につき天皇に内奏した。その際天皇より、日本の申し入れがソ連首脳部に届いたかという質問があり、東郷は「和平に関する大御心は、十三日午後五時佐藤大使より申し入れ、スターリン・モロトフは十四日午後莫斯科に出発したのでありますから、私が方の申し入れは両人に届いたことは明瞭と認められる」と答えた。「ご決定は、東郷が天皇に内奏したように、日本側の申し入れはスターリンとモロトフに伝えられていた。七月十八日ポツダム覚書によれば二人の間で次のような会話が交わされている。

「スターリンは、トルーマンとスターリンの会談が行われた際、日本側の申し入れについて、同席した米国側通訳のポーレン覚書によれば二人の間で次のような会話が交わされている。

東郷が天皇に内奏したように、日本側の申し入れはスターリンとモロトフに伝えられていた。七月十八日ポツダム覚書によれば二人の間で次のような会話が交わされている。

スターリンは、トルーマンとスターリンの会談が行われた際、日本側の申し入れについて、同席した米国側通訳のポーレン覚書によれば二人の間で次のような会話が交わされている。

東郷が天皇に内奏したように、日本側の申し入れはスターリンとモロトフに伝えられていた。七月十八日ポツダム覚書によれば二人の間で次のような会話が交わされている。

スターリンは、トルーマンとスターリンの会談が行われた際、日本側の申し入れについて、同席した米国側通訳のポーレン覚書によれば二人の間で次のような会話が交わされている。

東郷が天皇に内奏したように、日本側の申し入れはスターリンとモロトフに伝えられていた。七月十八日ポツダム覚書によれば二人の間で次のような会話が交わされている。

スターリンは、トルーマンとスターリンの会談が行われた際、日本側の申し入れについて、同席した米国側通訳のポーレン覚書によれば二人の間で次のような会話が交わされている。

東郷が天皇に内奏したように、日本側の申し入れはスターリンとモロトフに伝えられていた。七月十八日ポツダム覚書によれば二人の間で次のような会話が交わされている。

スターリンは、トルーマンとスターリンの会談が行われた際、日本側の申し入れについて、同席した米国側通訳のポーレン覚書によれば二人の間で次のような会話が交わされている。

東郷が天皇に内奏したように、日本側の申し入れはスターリンとモロトフに伝えられていた。七月十八日ポツダム覚書によれば二人の間で次のような会話が交わされている。

スターリンは、トルーマンとスターリンの会談が行われた際、日本側の申し入れについて、同席した米国側通訳のポーレン覚書によければもし方の内報の有するか否かを問うた。大統領は日本側の誠意については何ら敬意の念をもっていないと答え、提案されている近衛特使の正確な使命は明らかでないことを指摘して、おそらく一般的なあいまいな回答をするこ

（甲南法学’17）57-3・4-281（469）
スターリンはヤルタでの約束に従って、極東での権益を望むため、対日参戦をすでに決めていた。もはや天皇から和平のメッセージがあっても、スターリンは自分の立場を変えていないことをトルーマンに伝えるため、日本政府が和平の仲介者として行動することを望んでいる。またスターリンは、この件についてトルーマンに黙っているため、米英両政府が和平の仲介者として行動することを望んでいないことを大統領に日本へのメッセージについて伝えておく必要があった。さらに、米英が直接日本と交渉して、和平を秘密裏に取り決めてしまうことを懸念し、よってスタークリンは日本の申し入れに対するソ連の立場をトルーマンに明らかにし、米英のソ連抜きの和交交渉をけん制しようということがあったかもしれない。たしかに、これは米英側からではなく、以前日本が、エドマンドからの発案によって、米国と直接和平の交渉を試みてどうかという話があったことは事実であり、ソ連もこの情報を教えていた。外務省の『日外交交渉記録』は、六月二十九日の広田・マリク会談で、「マリク大使、瑞典に於て日米和平交渉を行ひ居るやの情報ありと述べたるを以て広田氏は右にあり得べからざることにて日本としては将来何事に付ても先づソ連と詰合する意向なりと応酬せり」と記している。

事実は広田がここに述べている通りであるが、マリクの懸念も全く根拠のないことでもなかった。東郷外相は、米英との直接交渉がうまく行かない場合、二次的な案として、米英との直接交渉がうまく行かないが、ただ七月に入りようよ情勢が逼迫してきたところで、ことから、米英との直接交渉も視野にあったかもしれない。事実、七月十日、東郷は鈴木首相と木戸内府に近衛公がソ連への特派使節として最適であることが一の理由として、ソ連も日本にもちろんにも行ける人であることを挙げている。また特派使節として派遣されることに

（甲南法学’17）57-3-4-282（470）
太平洋戦争の終結と昭和天皇

（甲南法学17）57-3・4-283（471）
ロゾフスキーの書簡はボツダムからのスターリンの指示によるものであろう。このロゾフスキー書簡の電文を佐藤は七月十九日東郷に送った。
これに対し、東郷は七月二十一日佐藤大使に「近衛特使使節の使命は大御心を体し、ソ連政府の特使派遣に同意するよう努力せよ」と訓令した。この七月二十一日の東郷電は遙延したため、七月二十五日になったが、佐藤は東郷の訓令に従って、ロゾフスキーに会い、その会見の模様について東郷に報告した。
それによると、佐藤が近衛使節派遣の目的を伝えたのに対して、ロゾフスキーは聴取りだけでは正確を期し難いので書き物にしてほしいとし、さらに明瞭でない点については質問をしたという。佐藤、貴大使より書き物を受け取り次第直ちに政府に報告し、また政府より何らかの指示があれば直ちに通知すると言ったという。そして佐藤は、「このロゾフスキーとの会談について、ロゾフスキーは終始熱心且鄭重なる態度を以て我方申入を聴取し且政府の回答を約せる」と述べていた。
この佐藤のロゾフスキーとの会談の報告を受けた東郷は、多少まだソ連の和平の仲介の可能性があると考えたかもしない。以上のようない不毛の日交渉を続けるきるか、七月二十六日、米英中の三ヵ国共同宣言（ボツダム宣言）が発せられた。

（甲南法学17）57-3・4-284（472）
二、ボツダム宣言の「黙殺」

（外務省のボツダム宣言の分析・検討）

日本で、外務省関係者がサンフランシスコからのボツダム宣言の最初の放送を聞いたのは、七月二十七日の早朝であった。外務省では上達の定例幹部会で、宣言の分析・検討に入った。この幹部会の意見を取りまとめて松本俊一氏は、私にはこの宣言で敵は無条件降伏の条件を示して、日本の最後の反省を促して来たものであるから、読ませ又かりに彼に非を拒否する様な態度は採るべきではない、日本としては此際黙っているのが適当であると考えるに至って、一同の賢明に従って新聞にはコメントで全文発表する様指導するのが適当であると考えると安東政務局長とも相談し作った佐藤大使庁の調電案を示したが、大臣はモロトフからの回答を待つべきだと考えて採用しなかったという。

東郷はボツダム宣言について通談して第一に感じたのは、「これが「我等の条件は左の如し」と書いたからである。また日本が経済的立場に於て相当の注意が加えられている点は、独逸降伏後の取扱いは非常に懸隔があることは結構であるが、占領地点が東京等の大都市まで包含している等、就て疑問が存じ、なお日本政府の形態の問題にも不明瞭の点があり、その武装解除、戦争犯罪人にも問題がある

（甲南法学'17）57-3.4-285（473）
東郷は、二十七日朝、参内し、天皇に波ツダ宣言について詳細に説明し、「この宣言に対する我が方の取扱いは、内外ともに甚だ慎重を要すること、殊にこれを拒否するが如き意思表示を為す場合には、重大なる結果を惹起する懸念があること、なお戦争終末については「零」側との交渉は断絶せるに非ざるにより、その辺を見定めるうえ措置すること可なりと思考する旨、言上した。この東郷の上奏に対して、天皇は東郷に「宣言を其の儘に受諾することは困難と思うが、之を交渉の基礎とすることにしたろう」との御言葉があったという。
次いで東郷、午前中に最高戦争指導会議構成員会議を開かれ、東郷は同会議で前期内奏と同様の趣旨を説明し、次いで東郷は、同日の午後の閣議においても波ツダ宣言につき解説し、最高戦争指導会議での結論どおり、本件の処置は今少しくソ連の態度を見定める上に決定すること然るべき旨述べ、閣議で、結局のところ政府に於ては、この際なんらの意思表示をしないこと、新聞等に対しては情報局でなるべく小さく取扱わずむように指導すること、したがってまた事務当局で宣言を短縮して発表せしむることに決定した。しかし翌七月二十八日及朝日新聞は、まず情報局から指示されたポツダ宣言の要約記事を掲載し、次いで「政府は黙殺」という見出しで、帝国政府としては、米、英、重慶三国の共同声明に関しては何ら重大な価値あるものに非ずとしてこれを黙殺すると共に断乎戦争終遂に邁進するのみとの決意を更に固めてある」と報じた。
太平洋戦争の終結と昭和天皇
解を表明せよと迫られていますが、外務大臣は絶対にいけるといっておりますから、あなたから、この三人によく話して下さい」と申入れた。米内海相は気軽に引受け、別室で四人の会談が開かれた。米内海相は、

「三つの連署したと申入れたが、三人を説得しようとしたが、三人はどうしても承知せず、このままでは軍の秩序を維持できない」とさえいって、米内海相は私を顧みて、公式的政府発表というのでなく、なかか首相の新聞記者会見の際（その日の記者会見が予定されていた）、首相がさら気になくてきやうような方法はどうかと相談された。

「政府は三つの連署したと申入れたが、三人を説得しようと試みたが、三人はどうしても承知せず、このままでは軍の秩序を維持できない」とさえいって、米内海相は私を顧みて、公式的政府発表というのでなく、なかか首相の新聞記者会見の際（その日の記者会見が予定されていた）、首相がさら気になくてきやうような方法はどうかと相談された。

その後、「軽くふれる」といっても午後記者会見でどういうふうに首相が発言すべきかについて、迫水は陸海軍の両軍務局長と協議した結果、『結局、記者側から、ボッタム宣言に対する首相の考えはどうか』と質問させ、それに答えるべきである、という方式を取ることに決した。

この追水らの筋書き通り、鈴木首相は、二十四日午後首相官邸において、内閣記者団と会見し、ボッタム宣言に対して記者の質問に対して次のように述べた。

「私はあとの共同声明はカイロ宣言の面をしろあるか考えてるが、政府としては何ら重大な価値あるとは考えない。だから黙殺するだけである。我々は戦争末期に飽く迄も進歩するのみである。

この記者会見での発言について、戦後鈴木は自伝で次のように語っている。

顧問にたいしては意思表示をしないことを決定し、新聞紙にも帝国政府該宣言を黙殺するという意味を報道したのであるが、国内の世論と、軍部の強硬派は、むしろかかる宣言にたいしては、逆に徹底的反発を」
太平洋戦争の終結と昭和天皇

加え、戦意昂揚に負すべきであることを余に迫り、なんらかの公式声明をなさずして事態を推移させることは、いたずらに国民の疑惑を招くものであると極論する者さえ出て来る有様であった。そこで余は心ならずも、左

十一月二十八日の内閣記者団との会見において、この宣言は重視する要なきものと思う」との意味を答弁したのである。

この一言は後々に至るまで、余の誠に遺憾と言う点であり、この一言を余に無理強いたて答弁させたところに、当時の軍部の極端なところの抗戦意識が、いかに冷静なる判断を欠いていたかが判るのである。

この鈴木の回顧談で注目すべきは、「黙殺」と言ったことではなく、重視する要なきものと思う」との意味を答弁したことが間違っていたと述べている点である。鈴木は「黙殺」という言葉については「ノーリ・コメンテ」ということが関連している。鈴木首相と同じく、「黙殺」で行うと言ってもそれは文書決定なる外れていなかったと思われる。また閣内にあって常に東郷外相を支持していた米内海相も、ボッサミ宣言について七月二十八日高木に「政府は黙殺で行く」と同義語と理解している節があり、従って「黙殺」という言葉を用いなることがある」と述べている。しかし、東郷および外務省の幹部たちは「黙殺」の解釈は違っていた。たとえば外務省の情報の責任者であっ

た太田三郎は「政府としては、ノーリ・コメンテで様子を見ようということであった。ところが二十八日の朝の新聞を

見ても困ったと思った。……一部の新聞は見出しに黙殺という語はノーリ・コメンテではなく、宣言に対するコメントにあたるとの解釈をしている。これは東郷をはじめ外務省関係者の一致した解釈であったという。従って東郷外相は、二十八

丸一日の内閣が必要であると言った。
日の新聞を見て、内閣に対して前日の閣議決定に反するとして抗議した。しかしこの抗議にもかかわらず、既述のごとく軍部の圧力に押され、二十八日午後の記者会見で、鈴木首相は宣言について黙殺すると言明した。東郷は再度強く抗議したが、取材の方法はないとのことでそのままとなった。追水によると「黙殺」という語はだれもが使おうとし、脅威をもっての抗議として、鈴木首相が記者会見で述べた「黙殺」という語を「イグノア（無視する）」と訳し、それを海外の新聞に「リジェクト（拒否する）」として報道されたことは予想外のことであったろう。ただ鈴木は記者会見で、「共同宣言はカイロ宣言の焼直した」と述べ、「政府としては何ら重大な価値あるとは考えない」と言い、さらに「黙殺するだけである」とし、そして「われわれは戦争が遠く離れ進むのみである」と発言しているので、「黙殺」発言だけが問題ではなさそう、全体としては見るとどう考えても鈴木発言は米英をはじめとした連合国からすると、これは宣戦断交の警告を米英諸国の連合国にみせたものであり、米英がこれを受けてこれに対する行動をとるだろう。米国の原爆発のことを十分に認識したものです才行である。ただ鈴木のポツダム宣言黙殺談話、宣戦断交と米ソによって受けとられ、米国の原爆発のことを十分に認識したものです才行である。ただ鈴木のポツダム宣言黙殺談話、宣戦断交と米ソによって受けとられ、米国の原爆発のことを十分に認識したものです才行である。
太平洋戦争の終結と昭和天皇

宣言について処置は今少し速やかにすべきである。そうすると、政府に要望がなければ政権側はいよいよと述べていたように、対ソ交渉は打つ手がなかったと考えられる。ソ連との交渉を続けた七月二十八日、東郷は佐藤大使宛に、ソ連がポツダム宣言に対する立場はどうなのか、ということは、今後の日本の施策とも関連した極めて重要な問題であり、またわが方の共同宣言に対する対策は、さし当り我慢方申入れに対するソ連側の回答を待って検討する方針であるから、至急モロトフに面会し、共同宣言に対するソ連側態度を探るよう努められたのである。

佐藤は、この調電に対して、七月三十日午後八時、ポツダム宣言は事前にスターリンに通告されているはずであるとして、ソ連側の事情を説明した上で結論としてもはやソ連の和平仲介の可能性はないと趣旨のもとで、東郷に送っていたが、同日、佐藤は東郷の調令に従って、ロノフスキーをスターリン、モロトフともペルリンに滞在中での、連絡はとるが、返答には時間がかかるとして、即時の回答はできないと述べたという趣旨の電文を東郷宛に送った。

八月二日、東郷は佐藤宛に、大要、次のような調電を送った。

累次の貴電により、貴使（佐藤）の意見は充分分かれたが、政府・統帥部で意見が一致している。この政府・統帥部の最高幹部の意向にともない、具体的条件については各方面の意向をとりまとめるよう現在努力していると
連側に特使派遣について同意させるよう努力された。さし、これに対し同意させるよう努力された。
東郷は、「八月六日、午後五時佐藤宛に『スター・リン』、『モロトフ』本日『モスクワに帰還させる趣なるが諸種の都合あるに付至意、モ』と会見の上回答促せられたし、と電調した。よって翌日、佐藤は、モロトフがモスクワに帰ってきたので、早速会見を申し込んだところ、ようやくモロトフから、「八月六日、午後五時佐藤宛に書きを、及び旨、返答があつたので、佐藤は直ちに東郷にその旨を電話した。八月八日午後五時、佐藤大使はモロトフ外相を訪問したところ、モロトフは佐藤に日本政府の要請の速意した対日参戦の声明を読上げた上、それを大使に手交した。この声明は、まず日本政府のモロトフはモロトフ大使よりの用件申し出を待つ、早速用意した対日参戦の声明は、日本の降伏拒否に鑑み、連合国は『ソー・連対に関する調停方の提案は全くその基礎を失ひたり』と述べていたので、因みに於て党争に関する日本の政府の要請に対する戦争に参加し、て党争の終了を促進し、犠牲者の数を減少し、急進に一般的平和の回復を資すべき提案したので、ソー連政府はその連合国に対する義務に遙し、連合国の右提案を受諾し、本年七月二十六日の連合国宣
太平洋戦争の終結と昭和天皇

言に参加せり」とい、『以上の見地よりソ連政府は明日即ち八月九日より同政府は日本と戦争状態にあるべく旨宣言する』といったものであった。つまりモロトフの手交した声明文は、日本との調停方の要請提案を拒否し、対日宣戦布告を声明したものであった。布告どおり、八月九日、ソ連は対日参戦し、ここに東郷外相の対ソ工作は失敗に帰することになった。

東郷は、ソ連に対して強い不信心をもちながら、陸軍からの強い要望もあり、また自らも無条件降伏だけは避けたいとの思いから、その場合残された唯一の選択としてソ連の和親仲介に期待したが、結局『時間かせぎ』のソ連の巧みな術にはまってしまったということがいえる。しかし、これが東郷外交の失策として必ずしも批判できない面もある。すなわち客観的に見れば、事実上日本は軍事的に完全に敗北し、よって米国の強固な意思をもった原則である無条件降伏を受け入れざるをえない状況にあったが、当時の日本国内の事情からして、無条件降伏を受け入れるという選択は不可能なことであった。東郷としては、ボッダム宣言を基礎として、無条件も米英に対してその条件の緩和の仲介交渉を最後にいたるまでソ連に期待したのであり、結果として佐藤大使の立場に、出先のモスクワにいた佐藤大使とは置かれていた環境が違うということはいえるのであり、一概に佐藤の意見を聞かず、ソ連の仲介にこだわったとして東郷の外交の稚拙さの批判はできないであろう。

三、米国の原爆投下とソ連の参戦

八月六日午前八時十五分、B-29一機が広島に新型爆弾一個を投下、広島全市は火の海と化し、事実上壊滅した

（甲南法学’17）57-3・4-293（481）
伝は、広島の通信網が完全に破壊されたため、この情報はようやく東京の陸軍省、政府に伝えられたのは、この日の昼頃であったという。書記官長の迫水は、八月六日午後陸軍省から広島が異常に行く能動的な爆弾に見舞われている。報告を受けた鈴木首相は、自伝に「最初この爆撃は従来に見えない異常な力強い新型爆弾によって行なわれたものであることを、その惨害の徹底的な点においてただちに感じられたのである、まさかこれが原子爆弾であろうとは想像しなかったところである」と書いている。鈴木が原子爆弾の原理を完全に解析され、その比類なく強力な点についても十分認識されていたのは、「我が国の学者間において関心を持ち、且つ研究を進めていた」という原子物理学者らの意見をそのまま信じていた」と書いている。

このように日本では、六日広島が原爆攻撃を受けたということは信じがたいことである。しかし、八月七日午前一時過ぎ、同盟通信社の川越受信所は、トーマン大統領が原子爆弾で広島を攻撃したとする次のようなトーマンの声明を受けた。

「十六時間前、米国の航空機一機が重要な日本の陸軍基地広島に一つの爆弾を投下した。その爆弾はTNT火薬三万トン以上の爆発威力をもつものであった。日本人はパルラハーバーにおいて、空から戦争を開始した。彼らは何十もの報を受けて。」

（甲南法学17）57-3・4-294（482）
この爆弾によって、今やわが軍隊のさらなる戦力を補う新たな革命的破壊力をもつことになった。現在の型式

太平洋戦争の終結と昭和天皇

このトルーマン声明は、広島に投下した爆弾は原爆であるということ。そして日本が最後通牒のボツダム宣言

を直ちに拒否したので原爆を投下したこと、また原爆の投下は日本の真珠湾攻撃に対する報復であることを明らかにした通告で

にボツダム宣言を今受け入れないならば、さらにこの地上で類例を見ない空からの破滅の弾雨が降り注ぐものと覚悟すべきで

あり。トーマンは、八月九日ボツダム会談に関する国民に向けての放送の中で、再度原爆を投下した理由の

一つとして、「パールハーバーで予告なしにわれわれを攻撃した」と述べている。
太平洋戦争の終結と昭和天皇

を阻止するには、すでに見えてきたように当時の国内状況からして不可能なことであったが、ボッダム宣言の速やかな受諾以外には手だてはなかったといえる。

このトールマン声明は、直ちに陸海軍両省・宮中に伝達された。陸軍は七日、日本における原爆研究の第一人者であった理科学研究所の前原芳雄博士から、広島に派遣した。有末自身も原爆については全く知識がなかったうえで、有末は原爆研究に関与したいたえないのであった。

「広島市が唯一発の爆弾で一瞬にして遺残したと云うのが八月七日の夜明けに私の受けた報告であった。それはその瞬間私は「これはかねて仁科博士から聞いて居る原爆破壊エネルギー利用の爆弾を敵使いだしたのである」。これに矢張りそうであったのかと私は思ったのである。」

このように陸軍の中にも原子爆弾であると個人的に認識する人たちもあったが、当時国務大臣兼情報局総裁であった下村宏（海南）によると、情報局は原子爆弾なることを即時報道することがよいとしたが、この方針に外務省は賛成で、軍部は強く反対したという。そして下村は、軍部が反対した理由は、敵側の原子爆弾使用声明はこれまで謀略宣伝かも知れず、充分科学的に調査した結果を見なければ原爆と速断することができない。かかる重大決定により国民
論

弾」となる字句は放送にも新聞にも使用せず、どことなり、僅かに「原子爆弾」なる表現により情報局の言分は痕跡だけ残すのみとなったと回想に記している。

しかし、心に強い衝撃を与えることは戦争指導上反対であることをであり、結局政府の方針としては「原子爆弾」なる字句は放送にも新聞にも使用せず、どことなり、僅かに「原子爆弾」なる表現により情報局の言分は痕跡だけ残すのみとなったと回想に記している。

これに関連する事項を詳細に説明し、いよいよこれを転機として戦争終結に決すること然るべき旨上奏したとい

（甲南法学 17）57・3・4-298（486）
太平洋戦争の終結と昭和天皇

天皇は「その通りである。この種武器を使用せる以上、戦争継続は更に不可能になったから、有利な条件を得ようとして戦争終結の時機を逸することはよくないと思う。また条件を相談しても繰り返さないではないかと思うから、なるべく早く戦争の終結を見るように取連ぶことを希望する」と述べられて、総理にもその旨を伝えようとした御浜出であった」という。よって東郷は木戸内大臣に右の成行きを話し、かつ直ちに総理を訪ねて思召しを伝えた。急速最高戦争指導会議構成員会合の召集を申し入れた。天皇は、八日東郷が挨拶する前に、すでに広島には原爆が投下され、事態が急迫していることを知っていった。

木戸内大臣は、八月七日正午の宮相室での定例会食の席で、「昨朝、広島市に対し原子弹弾を米国は使用、被害甚大、死傷三万三余との報告を受けた」。木戸は「そんな威力のある兵器をアメリカが使用したとなると、いくら軍人たちが本土決戦だって力なんだって、もうだめだ。できるだけ早く戦争を終結しなければいけない。むしろ一刻も早く戦争をやめなければいけない」と言った。木戸に「こうなった以上は、一刻も早く戦争をやめなければ」と迫った。
ことに対し、モロフは右宣言の伝達のための東京向電に、支障なさること及び暗号使用も差支えなさることを答えた。しかしなぜかこのソ連の宣戦布告通告の佐藤の電報はいたず東京に到着していなかったので、東郷はソ連の対日参戦はある程度予想していたものの、特派遣節派遣についてソ連といえば、政務官をは戦に参したが、四人の意見は一致し、「ボツダム宣言の受諾は、我皇室の地位には影響なきものと認む」との趣旨を一方的に申送るに止めのが上策と考えられた」と述べ、総理もこれに同意したという。鈴木首相は、ソ連の参戦についてすでに記者官長の追水から聞いていた。鈴木は「ついに終戦の最後の瞬間が来たな、余は我と我が胸に語りさかせ、傍らの追水君にたして静かに、『よいよいよ来るものが来たましたね』と語った。東郷は、八日にすでに鈴木に最高戦争指導会議構成員の会議を直ぐに開いてもいたいと言ったところ、総理は直ぐそう言うことに計らいない。鈴木首相はこの構成員会議が開かれる前の午前十時十分木戸内大臣に会い、すでにソ連の対日参戦について知っていいた天皇の考えを

（甲南法学17）57-34-300（488）
太平洋戦争の終結と昭和天皇

(甲南法学’17) 57-3・4-301 (489)
何人も異存なかったという。

だが軍部からは、この条件以外に、保障占領はなるたけこれを差控えしめ、やむを得なき場合にも東京を除
きつつこれを小規模とすること、武装解除は我が方にて自主的にこれを行うこと、戦争犯罪人
への行うことを、という三つの条件を付加することが必要との主張がなされた。これに対し、東郷
は「最
近英米ソ支の状勢から見れば、多数条件を出す時には拒絶せらるる懸念が甚大であり。
根本的に不成立とな
ることも予想される」と述べた。つまり、会議では東郷の主張する国の擁護という一条件か、その条件以外にも陸軍、統
師部の主張する要記の三条件を付加するかという東郷の一条件論と陸軍、統師部の四条件論が対立し、結局構成
員会議では一致の結論をみなかった。ただ東郷によると、会議では「原子爆弾の使用およびソ連の参戦を見
ない」と述べた。この構成員会議が開かれた中で、午前十一時二分長崎に原爆（軍部によると新型爆弾）が投下されたと
いうニュースが入った。このニュースが軍部にどのくらいの衝撃を与えたかは定かではないが、少なくとも広島
だけでなく長崎にも投下されたという事は、もあり米国は一発だけしか原爆を所有していないとの考えを完全
に否定したことになり、さらに数発原爆を米国が所有している大統領声明で、トルーマンは「現在の型式のこれら
の爆弾は今製造されている」と述べ、もしわれわれの条件を受け入れないならば、さらなる原爆攻撃を
行うことを示唆したが、これは日本に対する

昨日の原爆投下以後に発された大統領声明で、トルーマンは「現在の型式のこれら爆発は今製造されている」と
述べ、もしわれわれの条件を受け入れないならば、さらなる原爆攻撃を行うことを示唆したが、これは日本に対する
太平洋戦争の終結と昭和天皇

太平洋戦争の終結と昭和天皇
と述べ（下村七七頁）、戦争継続を主張した。これに対し米内海相は「現在国内情勢の判断では戦争を継続し得るやを疑ふ。……最後に一撃を加へて勝ち得る機会は陸相の言の如く一度は考へられるが、二度三度となるとそ
\footnote{自発談話（略）}に大きな疑問がある。現状の判断は軍需、農相、内外各省は御承知のうすである。私は物心両面より見て勝味
に続いて迫水によると、各閣僚が発言したが、異口同音で、戦争の継続は不可能であると述べた。この陸海両相の発言
（迫水二五七頁）。結局三時間余り議論したが意見がまとまらず、午後五時半頃閣議を一旦休憩とした。}

こうした国体護持の一条件か、それ以外にも①保障国領はやめさせる。②武装解除は国内で自主的に行う、③
絶対とするも、他の三条を付加するか国体護持の条件を定めて、申入れてもう一つ相手方の承認をうる見込みはなく、ポツダム宣言自
体が一つの有條件講和の提案であって、決して無条件降伏ではない。これ以上交渉によって条件をよくしようと
いう余地はないと見ねばならないと述べた。そして東郷は結論として戦争を継続し、勝機をつかむ確信がない以
上、「国体護持」の点のみを確認してポツダム宣言を受諾して戦争を終結すべきである。と言った（迫水三五七
頁）。

（甲南法学17）57-3・4-304（492）
たべ述うの次は郷東。
ため求を見のそてし名指を相外郷東ずま、たべ述うのこは相首木鈴（名五見意るすくな少は件条し但（のもる在に間中
中件条の諾受を件条四の案乙、ののもたっかなら成賛に案の臣大務外しかし、たべ述とあで論件条の一の案甲は臣大務外しかし、たべ述かしで力有が見意のとかはてし件条の諾受を件条四の案乙、ののもたっかなら見意がたし催開を議会導争戦高最てしと心中を言宣ムダツポ日本、は木鈴てしそ件条旨とつを長議てっよに召思御の下陛ずま、は理総木鈴。
読朗を言宣ムダツポてし名指を迫に次、てし宣を旨とつを長議てっよに召思御の下陛ずま、は理総木鈴。
戦争は政府本日、はていおに解了のと、すのもるざせ含包に中件条の言宣右は府政本日、に下の解了のとこるざらおし含包に中件条の言宣同共国三付日六十二月七(月三ママ案乙⑵、に同国三付日六十二月七(月三ママ案乙⑴494(甲南法学')
ボツダム宣言は日本にとり誠に不名誉であり受諾し難しいものであります。然し時局は之を受諾せざるを得ざるに至りました。全員之を受諾することに抜本的意見の一致を見ました。而して原子弹爆弾の出現と之に関連するソ連の参戦と時局を更に急変させ相手方を強硬ならしめました。故に相手方武力行使した故益々不可能となりました。従って相手方交渉に依て話を進めんとする見合も多いく次で米内海相が所見を求めるにあたる阿南陸相は「外務大臣の意見には全然反対である。」と述べた。しかし次に意見を求める阿南陸相は「外務大臣の意見には全然反対である。」と述べた。梅津参謀総長も「陸軍大臣と全然同様である。」と述べた。（池田二五一頁。）

以上の陸軍首脳部に次いで、鈴木首相は平沼枢府議長の所見を問うた。その時、平沼枢府議長は戦後の状況がより一層紐結され、民主政治の推進を断じて議長の立場により甲案の天皇の国家統治権を云うのに至り、天皇の政治権を完全に天皇のものであり、更に国法によって定まったものではない。故に修正を前提としてということであろうか、外務大臣の主張には同意する」と言った（池田二五五頁。）
読
の意見が述べられた後、それまで意見を述べていなかった豊田軍令部総長は「海軍統帥部としては、陸軍大臣、
参謀総長の意見に同意である旨」発言した（池田二五七頁）。
このように、「これまでの会議における同様、十日の午前二時にしても御前会議において意見がまとまらな
かったところから、和平派の人たちの申し合わせ通り、鈴木首相は立ち上って、「議を尽くすことすでに数時間
なお議論はかくのご如し有様で議なお決せず、しかも事態は瞬刻をも過延し得ないように状態となっております。かく
なる故、終会前御前として出席していた池田の手記によると、次のように述べられたという。

「私は外務大臣の案に同意する。」
「共産党は外務大臣の案に同意する。」
「前日会議において、陸軍大臣の案に同意する。」

前日会議において、陸軍大臣の案に同意する。この理由は次通りである。陸軍大臣の案に同意する。この理由は次通りである。陸軍大臣ははより八月末までに完成しないと云い、国内の増設部門も装備が不だ整って
居なかっと言う、これでは米軍をどうして撃退できるか、空襲は毎日激化している。之以上の国民党を炭けし
きである。忠良なる軍隊を武装解除したまま人が世界人類の不幸を招くことの私の欲しない処である。此の際忍び難きを忍ぶべ
きである。此の理由で私は外務大臣の案に同意する。」

（甲南法学'17）57-3・4-308（496）
甲案をもって会議の議決を前日平会議の発言を基にして、議決の議決と前一文の閣府文書論を花押して、閣議決定とした。迫水によるこの形式を踏んだのは、国家意思は、
ことによって決定されるという責任内閣制度の原則にしたがったものであると説明している。

東郷外相は、この閣議決定に基づいて、八月十一日連合国に通告する電文を作成し、午前七時十五分、スエーデン政府
に対し米国政府及び支那政府、またスエーデン政府に対し英国政府及びソ連政府への通達を要請する次のように
電文（第六四八号）を在スイス加瀬公使、スエーデン岡本公使宛に打電した。

帝国政府は、昭和二十年七月二十六日米英支三国首脳により共同に決定発表させられルソ連邦政府の参加
を見たる対本邦共同宣言に拘束された条件中には天皇の国家統治の大権を変更する要求を含むし居らずの
ことの了解の下に、帝国政府は右宣言を受諾す。

帝国政府は右の了解に誤なく貴国政府がその旨明確なる意思を速に表明させられることを切望す。

帝国政府は一（瑞國政府）にこの閣議決定に基づいて、スエーデン政府及び在スエーデン岡本公使に対し速かに右の次第を
在スイス加瀬公使宛に通達するのを要する。なお、東郷は同日午前九時、この勧説文を在スイス加瀬公使に打電し、
同日午後十二時十五分、追電に於て両公使に対し、電頭、スエーデン、スイス両政府宛を正案、日本国政府宛
及びこれ放送させ。世界中では国際作戦は既に終わったという信じを抱かせる事が、内外共に有利だと考え、
連合国との
の申し入れの内容を海外向放送にのせるという方針を決定し、その手続きをとった。そして午後八時過ぎ（ワシント
日本放送協会からの海外放送により繰り返し放送された。その結果同盟放送局の海外放送は発出後数十分に発せられ、以後連政府がわかった共同宣言には、統治者としての天皇の大権を損ういかなる要求も含んでいないという了解のもとに宣言を受諾する意思がある、というものであった。と記している。トルーマンは、これが外交ルートを通じての公式のものでではなくかったが、われわれの回答をどうするべきかということをわれわれに論じさせるのに充分に日本側の意向であると考え、次に述べるべき措置を協議するため、リポートを送った。われわれは、この東京からのメッセージをポツダム宣言の受諾ととらえるべきか、天皇はわれわれが破壊するために、政府は天皇を存続させ、
太平洋戦争の終結と昭和天皇

それにもかかわらず日本的好戦的な精神を除去することを期待できるだろうか。われわれは、より適切に言え

「スチームソノは、これまで常に天皇を維持することがわれわれの利益になるという意見を表明していた。彼

は今まったく同じことを主張した。フォアスタール海軍長官は、われわれは回答で日本の申し入れを受け入れてもよいとの

意向を示すが、しかしポッダム宣言の見解と目的が明確に達成されるよう降伏条件を明示するのがよいという

提案をした。」

「スチームソノは、以前から日本を降伏させるために、天皇および天皇制の維持を認めることが必要であると主張

していた。それはこの点の保障がない限り、日本は降伏しないだろうと考えていたからである。その意味では、

日本が降伏に際して天皇の維持を求めてきたことはスチームソノの予想したものである。従って、トルーマン

から意見を求められ、スチームソノはみごとの発言が日本人によって提起されなくても、われわれの指揮と監督下

に天皇を引き続き維持しておかなければならないと思う。そして硫黄島、沖縄、中国全土…での流血の惨禍からわれわれを救うために、
天皇のこのような利用がなされなければならない。天皇は日本人の国家観の下での唯一の権威の源泉である。と答え
たと日記に記している。またスチームソノは、これまで日本を降伏させるための天皇利用について述べていたが、
日本の降伏は近いと見たからであろう、この時期、国務省の知日派の人たちが主張していた戦後の占領統治上
に関する見解下。これに「全くすばらしいペーパーだ」と評した、デ・フォレスト・ダ・スリック（de Foresto Van Sylsky）
大佐の「戦後日本の対日政策に関する配慮」要請に応じた。しかし、一方パーソンズは受け入れの反対を主張した。パーソンズは「なぜわれわれは無条件降伏から撤退すべき
なのか、その理由が分からない。この要求は戦前の日本と敵との戦前前に日本に対しても出されたものであつて、何
らかの条件を受け入れるべきであるとするならば、私はその条項を述べるのには日本ではない、米国であると
言った」と回想録に記している。
太平洋戦争の終結と昭和天皇

の許容範囲内での日本の申し入れに対する肯定的な回答をするということであった。だが実際に、ボッダム宣言の内容からして、日本の国体護持の要求を認めることとは実に不可能ともいえる難事であった。しかし、トルーマンは、回顧録で「ポリスタル海軍長官は、われわれは回答で日本を申し入れを受け入れてよいとの意思表示をするが、ボッダム宣言の意図と目的が明確に達成されるよう降伏条件を明示するのがよい」と提案した。私はパーンズにそのような見解を伝えるような回答を起草するよう要請したと書いている。この前中の会議は、まだ外交ルートを通じての公式の日本の申し入れは果たしてなしなかったので、公式の日本の申し入れ文書を待すこととし、いったんは散会することになった。

パーンズは、日本からの公式の申し入れ文書は来ていなかったが、公文の文書が届いた時に備えて国務省に戻り、大統領の指示に従い、直ちに側近のB.コーン（Benjamin Cohen）とともに日本への回答草案作成にとりかかった。本来ならば、当然国務省内で日本をよく知っている知日派といわれる人たちを呼んで、草案作成協議に参加させるところであるが、パーンズは彼らを対日融和論者とみなし嫌っていたので、当初彼らを呼び入れなかった。たとえば、このように知日派とは知られても当時いつでも国務長官に会えるということもなかったパランタイ（Joseph Ballantine）やハル（Cordell Hull）には私はいつでも会うことができなかった。ステフィニアンス（E. R. Stettinius）やグルー（Gr)を信じて放送で聞き、午前七時三十分国務省にかけつけ、知日派のグルー次官とドーマン（Eugene H. Doorman）を見つけて話し合っている。そのバランステインであるが、「天皇の国家統治の大権を損なわないこと」とする日本の声明をラジオ語っている。そのバランステインであったが、日本がそれを受諾する可能性を持たないと考えた。

（甲南法学'17）57-3・4-313（501）
太平洋戦争の終結と昭和天皇
さらをス判の作案改本日後がたいし落の日。
太平洋戦争の終結と昭和天皇

このように、最終的に米国の日本への回答案は、パーンズがその案を示し、トルーマンに「われわれ二人でこの問題を決めねばならない」ことを示した。トルーマンは、当日の日記に、「私のデスクで昼食をとりながら、二時間ほど前に入ってきている。われわれがそれを承認して策定されたものである。トルーマンは、間違いに来たのである。われわれは、彼らに天皇を維持する方法を教えるが、条件を定めるのはわれわれであると言った」と記している。
結局、ボツダム宣言の条項は受諾するけれども、天皇の統治者としての大権を損なう要求を含んでいないという了
解の下に、天皇および日本政府の国家統治の権限は、降伏条項を実施するために必要と思われる措置を
とる連合軍最高司令官に従属する。

天皇および日本国の本営は、ボツダム宣言の降伏条項を実施するために必要な降伏条件に署名することを要
求される。

日本の最終的政体形態は、ボツダム宣言に従って国民の自由を誇明された意思によって樹立されるべきもの
を、次いでトルーズが日本の申し入れに対する回答案をバーンズが起草したと述べ、バーンズがその回答案を読み
あげた。その際、バーンズはヒロヒト天皇の上位にある最高司令官は、日本であることを特に強調したという。

同日、午後二時から開議が始まり、まずバーンズは日本の申し入れに対する回答案をバーンズが起草したと述べ、バーンズがその回答案を読み
上げた。その際、バーンズは、この三国の承認についての意見を含めていうなかった。フォレスタルによると、トルーズはヒロヒト天皇の上位にある最高司令官は、日本であることを特に強調したという。

輪

論

説

（甲南法学17）57-3-4-318（506）
太平洋戦争の終結と昭和天皇

（甲南法学17）57-3・4・319（507）
次に首相のアドリーヌ・ボツダム宣言が天皇の地位について言及しなかったけれども、日本の国民を欺瞞し、世界を誘導するという誤りを犯した者たちの権力および力は永久に除去する。これを要求していることを思い出して、この文言は天皇の退位を要求したものと解釈されるかもしれないと考えてよい。しかし首相は、もしこれが戦闘の継続とさらなる米軍の犠牲をともなうことになる場合、米国政府が天皇の退位を主張することを疑問であると言った。

以上の外相と首相の発言と続いて、閣議ではさらに閣僚による討議がなされ、次のような諸点が指摘された。

− 天皇の国家統治の大権という文言とは何を意味しているのか、明確にその意味を確認することが必要である。それらは日本の港の連合国による占領が、天皇の大権を損なうという意味であるならば、そのような条項を受け入れることができない。他方、この文言は単に降伏条件として天皇の退位を要求するものではないであろう。
− 天皇を戦争犯罪人として扱うというわれわれの主張を正当なものと言えないであろう。
− われわれは、もちろん米国、ソ連、中国と協調せずにこの通信に対して何らかの行動を絶対に取るべきではなか。
太平洋戦争の終結と昭和天皇

このような閣議での討議を踏まえて、首相は議論をまとめて、「これが極東における戦争の終結を実質遂せるような結果になると考える場合、日本の天皇の退位を含む降伏条件を主張することは不適当であるというのが内閣の見解である」と言った。そして「しかしながら、第一にすべきことは、米国、ソ連、中国の各政府とこの点について意見交換し、四カ国のこの問題についての合意を求めることが内閣の見解である」と述べ、外相は、同盟通信による放送の声明に対する米国、ソ連、中国、各政府の態度を外交チャネルを通じての確認の手を繋げるべきで、そしてワシントン、モスクワ、重慶駐在のわが政府の大使には、国府の暫定的な見解として、首相が述べた上記の結論を伝える」ということになった。「この閣議での結論に従って、八月十日午後五時二十五分（ロンドン時間）、英国外務省は、ワシントン、重慶、モスクワ駐在のわが政府の大使に対して、「われわれはまだ日本の放送局の声明に関する公式の確認文書を受けていないが、各駐在国政府に、この声明文が日本政府の声明文に最終から二番目の文章に含まれる天皇に関する条項についての見解を至急聞かせる」と訓電した。

その要点を記すと、

(1) まず日本の降伏の申し入れについて、ワシントンに速やかに米国政府と交信したかどうかを尋ね、英国とし
では、日本の申し入れの条項の明確化のためすでに各国駐在の英国大使たちに電報を送っている。日本管理の難しさを考え、英国政府としてはもし米国が同意するならば、天皇をシンボルとして留位させたいと思う。

しかしわれわれは「大権」という語が明確化されるまで、この語を受け入れることとはできない。

英国政府は、もしほとんどわれわれが天皇の退位を主張したならば、特に外辺地域の戦場で日本人を徹底抗戦の自殺的行為に走らせることがあるかもしれないと考えている。

ワシントン大衆は本国政府（米国政府）に連絡を取り、われわれとの連携を維持するよう要請した。英国は本国との見解の一致が確認されるまで、他国政府とこの問題について討議するつもりはない。

このように、英国外務省は、日本の申し入れについての英国の見解をワシントン駐英大使に伝えていた。パーンズの側近でこの英国の見解を米国に伝えている。この英国政府の見解はコーヘンを通じてパーンズに伝えられていた。ただパーンズがこれを聞いてどの程度影響を受けたかは不明であるが、英国が立憲君主制の国家であるだけに、天皇問題について英国政府がどのように反応するかということは関心事であり、自ら起草した回答案通りの承認が英国から得られるかどうかはいくぶん懸念していたであろう。

（甲南法学'17）57-3・4-322（510）
太平洋戦争の終結と昭和天皇
十数年たつたる米軍の攻防戦は、その後も続きました。この間、ウィリアム・アーヴェレル・ハリマンは、日本の要人に対する「親善」を図り、両国間の理解を深めようと努めていました。

ハリマンは、この間、アメリカの駐日大使として、日本との関係を改善するために尽力しました。彼の努力は、最終的に両国間の相互理解と関係の改善に繋がり、戦後の東アジアの安定に寄与しました。

このように、ハリマンの努力は、その後の東アジアの歴史に大きな影響を与え、今もなおその影響が残っています。
天皇のみが日本の全軍隊に戦闘を終結させるための命令を発することができることを強調した。モロトフはそれにより返事を遅といったが、モロトフは明日返事をすると言ったので、ハリマンは今夜の回答を望むと言った。

ハリマンはこの声明文を読んで、この最後の項について、「複数の候補者」というのはどういう意味かと問うた。モロトフは極東には連合軍司令部が存在しないので、連合軍最高司令官の一人または複数の候補者について、協定に達すべきものと考える。"傍線：筆者藤田"

ソ連政府の名において、V. モロトフ

ハリマンはこの声明文を読んで、この最後の項について、「複数の候補者」というのはどういう意味かと間うた。モロトフは極東には連合軍司令部が存在しないので、連合軍最高司令官の一人または複数の候補者について、協定に達すべきものと考える。"傍線：筆者藤田"

ソ連政府の名において、V. モロトフ

ハリマンはこの声明文を読んで、この最後の項について、「複数の候補者」というのはどういう意味かと間うた。モロトフは極東には連合軍司令部が存在しないので、連合軍最高司令官の一人または複数の候補者について、協定に達すべきものと考える。"傍線：筆者藤田"

ソ連政府の名において、V. モロトフ

ハリマンはこの声明文を読んで、この最後の項について、「複数の候補者」というのはどういう意味かと間うた。モロトフは極東には連合軍司令部が存在しないので、連合軍最高司令官の一人または複数の候補者について、協定に達すべきものと考える。"傍線：筆者藤田"

ソ連政府の名において、V. モロトフ

ハリマンはこの声明文を読んで、この最後の項について、「複数の候補者」というのはどういう意味かと間うた。モロトフは極東には連合軍司令部が存在しないので、連合軍最高司令官の一人または複数の候補者について、協定に達すべきものと考える。"傍線：筆者藤田"

ソ連政府の名において、V. モロトフ

ハリマンはこの声明文を読んで、この最後の項について、「複数の候補者」というのはどういう意味かと間うた。モロトフは極東には連合軍司令部が存在しないので、連合軍最高司令官の一人または複数の候補者について、協定に達すべきものと考える。"傍線：筆者藤田"
報にルとこいる望をとこぶを協とよつ域地占し待トル。

期加参のへ領の本日合場たし日対がン－タスで中の中会のとンリス、はスンプホさ派にワクスモてし使のールト月五五四、りおのンマハこかてべ述。

、」者筆─部(るえ考のもきべす協、つに代の部令司合連の国連ソこ、はマにズンー告報とすりなな田192(57─3・4─326)}
太平洋戦爭の終結と昭和天皇
米国駐在のスイス代理公使グリスリ（Max Grässli）に渡し、この日本への申し入れに対する回答はスイス政府経由で日本に送られた。

パーンズは特に中国が回答案承認に際して「天皇の降伏条項への署名」に言及していたところから、八月十一日、中国政府に「日本政府への回答案を各国政府に送った結果、貴国政府によって承認された草案の第三項のとここの文言に重要でない変更を加えた。時間の節約するためにこの変更（英国修正）は各国政府によって承認されるであろうと確信して、各国政府によるこの変更に対する承認を待たずに日本政府への回答を送った」として、当日不満であっただろうが、米国の援助をえて戦闘を続けてきただけに、この変更を受け入れざるを得なかった。

このように、米国は日本の申し入れに対する回答（パーンズ回答）をスイス政府経由で日本に送ると同時に、外交ルートを通じての回答が日本に届く前に、日本に知らせざるをえない理由で米国の新聞とラジオにてその内容を発表させた。

O W I（戦争情報局）は、八月十一日正午頃から回答文を速送したが、パーンズは、短部送信では、日本の一般民衆に届きにくい」として、日本の一般民衆に回答の内容を知らせざるをえない理由で米国の回答を日本語で発送したリーフレットを出来る限り速やかに日本に投下するようスイスの空軍長官に要請した。陸軍はパーンズのこの要請に応え、日本政府の申し入れとそれにに対する米国の回答を日本語で記したリーフレット（伝単）を八月十三日と十四日、航空機により日本の各都市に投下した。

さて、このパーンズ回答は、八月十二日の日本の申し入れにどの程度肯定的に応えるものであったろうか。米国
太平洋戦争の終結と昭和天皇

「宮殿居」の始まりから戦時中の生活に至るまで、昭和天皇の活動について述べる。特に、1945年9月2日の「波多野演説」が終戦を招来し、天皇の戦後の生活についても検討される。
六、再度の「聖断」

1. バーンズ回答の分析・検討

八月十二日、零時四十五分、外務省ラジオ室は、サンフランシスコからのバーンズ回答文の放送を傍受し、東

外相と松本次官に通報した。外務省関係者は、午前三時頃から、回答文の翻訳、検討に入った。条約局長の株

信一は手記に記している。

この回答は当局の申出を実質的に受諾したものを利用して差支えないとの見解であったが、軍部は、内政文句をつ

けるに違いないことは解って居た。軍人が訳文にたよりに違いないから、これはうまく訳さなければいかにと思

つったが、『地方』どう訳すか下田第一課長と相談したが、これは天皇の権限を総司令官に移することを意味

するものではなくただ制限されるだけだから、従属とか服従とかいう刺激的な字は止めて、意味をとって「制

限の下にある」という風にしようといって居る処に、高柳博士が居合わせたのでどうだろうと聞くと、意味は

そうだが「制限」という字は書いていないのがという風事だったが、それにすることに決めて松本次官も即

座に賛成した。末項については、之は水掛け論になるが政治形態あるいは政府形態は国体とは違うということで

押し切れるという見解であった。

このように外務省は、渋沢局長を中心にバーンズ回答に対する軍部の反感を招かないように、慎重を期して次
『ポツダム』宣言の条項は、全てを受諾するも、右宣言は天皇の国家統治の権限を変更するの要求を包含し居ら
ざることの了解を併せ述べたる日本国政府の通報に関し、吾等の立場は左の通りなり。
一、降伏の時より、天皇及び日本国政府の国家統治の権限は、降伏条項署
署の権限を有、且之を保障することを要請され、又天皇は一切の日本国
国、海、空軍官憲及び何れの地域に在るを問はず右官憲の指揮下に居る一切の軍隊に対し戦闘行為を終止し、武器を引渡し及降伏条項
実施の為最高司令官の要求することあるべき命令を発することを命ずべきものとす。
三、日本国政府は、降伏後直に俘虜及び被抑留者を連合国軍艦に速かに乗船させるべく安全なる地域に移送
すべきものとす。
四、最終的の日本国政府の形態は、『ポツダム』宣言に違へ日本国民の自由に表明する意思により決定させる
べきものとす。
五、連合国軍隊は、『ポツダム』宣言に掲げられてる諸目的が完遂せらるる道日本国内に居るべし。

（外務省は、この回答文の翻訳と同時に、その内容の分析、検討に入りたる。その際中心となっただのが外務省官
松本俊一である。松本は八月十二日午前二時頃、外務省ラジオ室からの報告を聞き、回答文について、第一項の
例のsensationを云々については我々の治外法権の事を例にとれば、暫定的のことでもあるから、強硬論者を説き
伏せ得ると考えた。殊に敵も天皇の存在を前提として立論している。）また第四項は『国体論者からは強い反対を

（甲南法学’17）57-3・4-331（519）
予想せねばならぬ。又こうなった上は天皇の問題も結局人民がこれを認めか否かにかかってくることは已むを
得まい。兜に角敵も天皇の存続は一応認識、此の回答を送ったもの、多少顧みて他をいうことによって日本
の私邸を訪問し、外相を含めて四人で回答文を検討した、と手記に記している。彼四人の検討結果、東郷によ
る、回答は「大体私が方より申し出す了解事項を応諾せるものなりとは結論に到達した」という。
このように外務省の幹部たちとの協議後、東郷は直ちに鈴木首相を訪問し、米国側の回答を伝えるとともに回
答の受け入れについて話し合った。鈴木首相はすでに迫水書記官長から、回答文と外務省幹部らのおおよその見
解について聞いていた。つまり松本次官らは、外郷外相との話し合いの前、官邸の迫水と回答文について検討し
ていた。彼らとの検討結果について、迫水は「この回答は、いろいろひっかかるような点があるが、間接的には、
が方の条件を承諾しているものであると結論を下し、同時に、この際としては、もっとはっきりした回答をう
するために再照介などすれば、結局、せっかくの糸が切れてしまうから、このまま鶴呑みにするほどはないという
点でも一致した。そして、「私はそのことを総理に報告すると、総理は「ともかく戦争は終結させなければなりません」
と書いている。従って、東郷が鈴木に会った際、鈴木はすでにパーンズ回答文についての外務省の見解を聞いていた。
東郷は鈴木に会った後、午前十一時十分参内し、天皇に「回答の趣旨およびこれに対する措置振りについて上
奏し」と天皇は「先方回答の通りでいいと思ふから、そのまま応諾するように取返ぶがいいだろ」との御言葉で、
阿南陸相は、八月十日、陸軍省高級部員以上を集め、九日の御前会議の模様に付き、『昨夜十一時より、本朝三時宮、に亘り、御前会議を開催させられ、皇室の保全を条件として、ポツダム宣言内容の大部を受諾することに御聖断あられたり。然れ共、之が実効を見る為には、皇室保全の確証があることを前提とするものでありと説明していた。従って、パネルズ回答を一読して、これでは皇室保全の確証が得られないと考え、陸軍としてはおよそ受け入れる事ができる回答ではないと判断した。』

「皇室保全の確証」が得られない限り、ポツダム宣言の受諾に反対という立場を明らかにしていた。従って、パネルズ回答を一読して、これでは皇室保全の確証が得られないと考え、陸軍としてはおよそ受け入れる事ができる回答ではないと判断した。
太平洋戦争の終結と昭和天皇
以上、外務省と陸軍省、統帥部のパレス回答についての検討・分析結果について考察してきたが、それぞれの立場から、回答文について正反対ともいうべき解釈をされている。それは回答文そのものに、日本側からするたなおりあいまいかつ不明瞭な表現をした作文である。議論を重ねてどこかで交わるといった可能性のあるものではなかった。とある、十二日の午後三時から、パレス回答審議のため、臨時閣議が開かれた。

まず、東郷外相が、パレス回答の内容とその見解について述べた。
「右回答は満足のものとは云い得ないが、我が方から天皇の統治権の問題を持ち出したから、議論しても平行線で、およそ実施の枠内に於ては統治権に制限があるのを芸術的ないかし、ボッダムー宣言の条件を実施するためには、連合国最高司令官の権限が日本側のそれよりも上にあることを指摘して来たのである。ボッダム＝宣言の同様の趣旨に於てある。」

問題であることが、また従って外部よりこれに干渉すべきか否かとの意味である。またもし先方で人民投票の方法
太平洋戦争の終結と昭和天皇
木戸は、『第四項についての外務令局の解釈としては差支えない』と云ふので、彼の他は現在の実情より見れば不適当の考え方であると云ふので、戦局は云び難し、従って連合国側に於ては何が故に我国が態度を変へたるかを了解するに苦しむるべく、結局阿南をして、木戸を動かして宮中方面の意向ということである。阿南においては、木戸との話し合いに物別りとなり、意惑どおりには行かなかった。阿南の意向を見ずに終った。この会議の模様について、東郷は手記に記している。なお、阿南として、木戸との話し合いに物別りとなり、意惑どておりには行かなかった。}

（甲南法学’17）57-3・4-338（526）
太平洋戦争の終結と昭和天皇

昭和20年10月28日、内閣総理大臣を務める米内光政内閣が、「米国大統領ハ里スラフ総理大臣を始めとする連合国政務会議に於て、日本が連合国に対し、主として兵を縮小するるに係る事情及建設状況を具申し、更にその譲歩を求める事に至り、各部の同調を期し前る次第にして、昨より相次ぎ、次に附記せん。」と発表し、議会に提出した。
ついて審議がなされた。この関係について、東郷は次のよう記している。
「自分は連合国の状勢その他の判断としてこのうえ再回答を求めても効果がないばかりでなく、我が国の平に対する真意を疑わしきるともなる。結局連合国の回答は多数与国の主張の最低共通条件と見る外はな
いので、日本の再興と人類の福祉のためこの条件を受諾して和平に入る必要とし述べて、海軍大臣の支援を得たが、自分の意見に反対するものが若干あっ。そこで総理は各人にその意見を問した結果、豊田（貞次）
郎、太田文相、安井国務相、左近司国務相、岡田厚生相、小田巻運輸相、下村無任相および自分で、反対のもの阿
南陸相、松阪法相、安倍内相であった。しかし全会一致の決定を得ないので総理は散会を宣した。
この東郷手記においては、東郷における鈴木首相の見解が記されていないが、鈴木は会議の終わりのところで、
会議に出席していた池田内閣総合計画局長官の筆による、次のような述べたという。
「本官は戦争継続については従来より強いい考えを持つ。然し戦況は変化した。考えを変えねばならない。この
回答を見たとき私は受諾できぬ。戦争は継続する以外にないことを決めた。然るにこの回答を再三、再四読む
内に之は米国の相違に依るものではないにもかかわらず、法律上の思想上の相違から来たものと云うことが解った。文章には
危険なきやの点なり。不注意ならば此の二の舞を演ず。受諾する場合に外にこれに注意を要す。然し国体護持
生活を求むと決心しても国体安全と保障し得ぬ。何れにしても国体に危険あり。故に此の際御聖断に従う考え
なり。」

（甲南法学’17）57・3・4・340（528）
太平洋戦争の終結と昭和天皇
十四日朝、余は敵飛行機が連合国の回答をピラにして全国に散布しつつありとの報を得たので、之は実に容易なる事態となりつつあると直観した。即ちこれ等のピラを全国の陣地に居る将兵が見るときは懸激する文庫に伺候して陽誌を願い出た。（午前）八時半に御前に出る余の見るとところを委曲申し上げて、至急御考へであって、御決定の極めて御堅いことを承て恐懼感しがした。そしてさらに退戸は、偶々鈴木首相が至内して来られたので、政府のその後の進行状況はどうかと尋ねたところ、時なら出来るとも云って来ないと呑む様な話であった。そこで余は陛下に申上ての考へを話して、此の際御劾、最高戦争指導会議員連合の御前会議を御召集願ひて一気に戦争の終結の御下命を願ひし、終戦の詔勅の起案を御令願ふ外なしと説きたるに、余も之に同意せられた。依って（午前）八時四十分、鈴木首相と共に詔勅を願ひ、首戸より今朝迄の経過を御報告申上げると共に、上述の趣旨により御前会議の御召集を願ひたるに、余も之に同意せたると云ひて、（甲南法学'17）530（甲南法学'17）
日本ニ於ケル日本帝国議会ニ於ケル議決ヲ於ケル下ノ条ヲ設セテơn取ヲモノガ、東、後了議會前御記ノ次おて見もメ相外郷東いてし席出に議会然当じ同で為意のそ。いなはでのも含べを容内言発断聖のニ、二ノこりでもたしモメを点なはで録記速は池こんろちも考へて送放オラは朕、ニに対する為の徹が之。「」。これ233(532)
太平洋戦争の終結と昭和天皇

口述筆記させ、松本がそのまま記録したものである。

--この前ボッダム宣言を受諾する旨決意したのは軽々になせるに非ず、内外の情勢殊に戦局の推移に鑑みて
決意したものである。右は今に到るも変る所はない。今次回答に付色々議論ある由なるも、自分は、先方は大
体の言分を容れたものと認める。第四項に付ては東郷外務大臣のいう通り日本の国体を先方が損せんと
する意図を持ってるものとは考えられない。故にこの際難を忍んでこれを受諾し国家を国家として残し、又国民を
艱苦から緩げ度と思。皆の気持になってやってもらい度。なお自分の意思のある所を明白にするため
詔書を用意せよ。今陸海軍大臣より聴く所によれば、陸海軍部内に異論があるが、これ等にも良く知らせる様
なが池田手記は東郷メモに見られる天皇の国民に対する言及は記録されていない。すなわち「国民を艱苦から緩
げ度と思。とある天皇の発言は、池田手記には出てこない。それで東郷メモに見られるような国民に言及
した発言は、この御前会議ではささなかったのかということである、八月十四日の侍従武官の尾形健
大佐日記には、「万民の受苦の苦より救ひ度しと決心せる次第」という会議での天皇発言が記されている。また
御上はこの上戦争遂行の見込なしを述べられ、無辜の民を苦しめるに忍びずと言われたとの天皇発言
を記録している。よって池田手記には記されていないが、戦争終結を決定した動機の一つとして、東郷メモ等に
見える「国民を艱苦から救げ度と思」という天皇の発言は、この日の御前会議で間違いないとされたと思

（甲南法学’17）57-3・4-345（533）
御前会議は、午後十一時五十五分に終わり、第二回目の聖断がなされ、事実上、日本はポツダム宣言を最終的に受諾することとなった。天皇の聖断を受け、内閣は午後一時から閣議を開き、ポツダム宣言を受諾することを決議した。内閣は上院・下院の議決を経て、ポツダム宣言を受諾することを決定した。天皇の聖断を受け、内閣はポツダム宣言を受諾することを決議した。
太平洋戦争の終結と昭和天皇

（甲南法学’17）57-3-4-347（535）
六、聖断と陸軍

陸軍はすでに見てきたように、ボツダム宣言の受諾には基本的に反対であった。第一回目の聖断について、八月十一日の陸軍省軍務課の「機密作戦日誌」は、「九目的こ聖断は和平を基礎とすること勿論なるも、議案は単に和平を破壊せんとする空気あり」、そしてその何らかの「方途」の一つとして、「陸軍大臣の治安維持の為の兵力使用権を利用し、実質的クーデターを断行せむとさせる案あり」と書いている。そして、八月十二日米国からのパレス回答の放送を聞き、この米国側の回答では、国体の護持は不可能と考え、陸軍省の軍務課、軍事課を中心にクーデター計画が進行することとなる。

軍務課の内政班長であった竹下正彦中佐はクーデター計画について、「主導は私と稲葉（陸軍中佐、陸軍省軍務課）であった竹下正彦中佐はクーデター計画について、『吾等は、御聖断と国体護持の関係に附、深刻なる問題に逢着せり。計画に於ては要人を保護し、お上を擁し、聖慮の変更を待つものにして、此の間国政は成厳に依りて運営せぬも』と記してい』。
太平洋戦争の終結と昭和天皇

（甲南法学’17）57-3・4-351（539）
この梅津総長の意向を受け、参謀次長の河辺虎四郎から「終戦に際し陸軍は一糸乱れない行動を取るため陸軍長、土肥原教育総監が陸相の応接室に集まって如何との提案」が若松只一陸軍次官になされた。この日たよいと考え、次のような「陸軍の方針」という書類を執筆し、提案したところ、各官は異議なくこれに同意署名された、という。

「陸軍の方針」
八月十四日、十四時四十分
陸軍大臣（花押）
参謀総長（花押）
教育総監（花押）
第二総軍司令官（花押）
航空総軍司令官（この会合に出席せず後刻署名）

この「皇軍は飽迄御聖断に従ひ行動す」という「承詔必謹」の決議に署名した阿南大臣は、午後三時の閣議終了後、省内課員全員を集め、本日御前会議において、「御聖断に依り、ポツダム宣言内容の大要を受諾することと
共の企画したクーデター計画は流産してしまった」と述べている。
しかし、軍務課内政班長の下にあった軍務課員の椎崎二郎中佐、畑中少佐らは、それにもかかわらず、十五日未明クーデターを決行した。当初クーデター計画を主導した竹下、稲葉共に全陸軍一致しない限り、クーデター成功の見込みがないと考えていたので、クーデターの実行は不可能と考えていた竹下、稲葉共に全陸軍一致しない限り、クーデターは実行しようといたが、椎崎、畑中はいずれの兵力使用第二案による計画の続行を主張し、クーデターは実行しようといたが、東部軍は立たず、ここに計画は失敗した。
この八月十五日事件（宮城事件）ともいわれる出来事は、陸軍のごく少数の強硬派のクーデター未遂事件であっ
った。八月十四日、第二回目の聖断がなされ、陸軍首脳部によって「陸軍は飽まで御聖断に従って行動する」という決議がなされていることもあり、たとえ戦争終結に反対であっても、陸軍軍人として「承詔必謹」に反して行動することは不可能であった。従って、畑中らの行動に呼応して、決起する陸軍部隊は皆無に近かったといえる。
八月十四日午後十一時付で、ボッダム宣言受諾の「終戦の詔書」が発布され、直ちに天皇は「詔書」を読み上げレコード盤に録音させた。翌八月十五日午前、「玉音放送」として知られることを知ることとなる。ここに約三年七ヶ月におよんだ、多大の犠牲を出した太平洋戦争は、事実上終ることになった。正式には、一九四五年九月二日、日本は降伏文書に調印し、戦争を終結させた。
（甲南法学17）57-3・4-354（542）
一九四五年に入るとき、もはや日本は軍事的には完全に敗北し、米軍の本土空襲による一般市民の死傷者数は急増していた。このような状況にあるにもかかわらず、軍部、特に陸軍は強硬に和平に反対し、戦争の継続を主張していた。軍部が戦争の終結に反対することについて、国内の和平派の人たちにとっては充分予想できることは、唯一天皇のみであると一部の和平派の人達は早い段階で認識し、最終的にはタイムリーを実行できるのは、天皇はすでに見てきたように、一九四五年七月以降は明確に戦争の終結は一日でも早い方がよいと考えていたが、自身は立憲君主としての立場から、自らの権利を護るために戦争終結をはかることに慎重で、内閣、統帥部からの戦争終結に関する「輔弼」を待っていた。そして八月十四日、鈴木首相が宣言の需要について閣議と最高戦争指導会議で意見がまとまらないことから、御前議会で「この際陛下の意思を伺い、これに基づいて閣議の決定を得たいと思う」と旨を発言したことから、天皇は御前会議での発言の機会を、ポツダム宣言の最終的受諾が実質上決定された。開戦の時のことを回想しつつ、天皇は「独自で終戦の時の事情について次のように語っていた。」

「開戦の際東条内閣の決定を私が裁可したのは立憲政治下に於る立憲君主にしてやむを得ぬ事である。若し己が好む所は裁可、好まざる所は裁不可とすれば、之は専制君主を何ら異なる所はない。終戦の際は、然し乍ら、之とは事情を異にし、廃機がまとまらず、鈴木総理は議論分裂のままその裁断を私
太平洋戦争の終結と昭和天皇

によって、これ以上の戦争継続是不可能であることを認識していたからでなかろうか。

とあえ、御前会議での鈴木首相の求めに応じてなされた天皇の「聖断」は、その当時の状況から考えて、陸軍の反対を抑えうる和平派の剪彩として機能しうるタイミングにおいてなされたということもよいだろう。

本稿は、拙著近刊『米国と日本の天皇制』（九四三一九四六、晃洋書房）の「第章 日本の受諾」の部分を加筆・修正した論考です。

本文中の引用資料の表記について

一、資料の執筆者及び編纂者による注記は（）、「藤田による注記は（）内に記した。

二、資料の執筆者及び編纂者による注記は（）、「藤田による注記は（）内に記した。

三、資料中の片仮名表記に関しては、原則平仮名に改めた。

（甲南法学’17）57－3・4－357（545）
このページの文書の自然表現は以下の通りです。

(言語が日本語であることが確認されます）
論

吉日記と情報

下

（みすず書房）

昭和九年八月一日

米内海軍大臣直話

昭和九年八月三日

高木海軍少将覚聞書

（甲南法学」17）57-3・4-362（550）
太平洋戦争の終結と昭和天皇

17日午後3時10分に、百舌鳥島の南方約13海里に位置する「聯合艦隊司令部」で、軍部の計画が実行される。この時点では、ソ連の原子爆弾投下が既に完了しており、日本に重大な打撃を受けている。

軍部は、事前に準備していた計画に基づき、昭和天皇の発声明を発表する。「現在の戦局は、我々の国家に致命的な打撃を与えている。戦争の意义を改めなければならない。」と発表されると、全国民は感極まる。

昭和天皇の発声明は、日本国民に平和を求める意図を示しており、戦争の終結を望む国民の気持ちを反映している。この発声明は、世界中で注目され、日本の戦争姿勢が決断された瞬間である。
論

九日、既述のことく、渋津が中国大陸の日本軍を視察して、天皇に「在満支兵力は皆合せても米の何カ師団分位の戦力しか存
在せず」と奏上していたように、一九四五年六月の時点ではもはや在満支軍にはソ連軍を攻撃するということは言えで
す。ソ連の進撃を阻むする戦力は残っていないかった。在満支軍の兵力の弱体については、天皇が渋津報告を受け「事
の意外なるに御驚きになった」と木戸が記しているように、統轄部の一部の人々しかその兵力の弱体は知らなかったと思
われる。ましてソ連はこの兵力の弱体に関する情報をもっていなかったであろう。

東郷は、ボツダム宣言をソ連側和平斡旋の基礎とするという松本の提案をこの時点では拒否したが、後日（八月一日）の
佐藤宛電において、この松本の提案を認め、「ボツダム三國宣言を我方条件考察の基準として度き所存なり」と述べている

（甲南法学17）57–3・4–364（552）
太平洋戦争の終結と昭和天皇
太平洋戦争の終結と昭和天皇
Simson Diary, August 9, 1945.


Peace Charter, July 26, 1945.


The United Nations, the diplomatic family of the world, p. 26.

The Swiss Charge (Enfield) to the Secretary of State, August 10, 1945, FRUS, 1945 Vol. VI.
この英国の返答案文書の欄外に、「これは首相と外相にって起草され、一九四五年八月十一日午前零時二十分、ウィメントに渡された」という書き込みがある。

The Ambassador in China (Hurley) to the Secretary of State, Chungking, August 11, 1945. 5:8 a.m. [Received August 10, 11:25 p.m.], FRUS 1945 Vol. VI, p. 493.


Harriman and Abel, Special Envoy, pp. 499-500.

The Secretary of State to the Secretary of War (Smythson), August 11, 1945. FRUS 1945 Vol. VI, p. 633.

The Secretary of State to the Secretary of State, Chungking, August 11 [12?], 1945 [Received August 11.]

The Ambassador in China (Cuincy) to the Secretary of State, Chungking, August 11, 1945. FRUS 1945 Vol. VI, p. 632-633.

The Secretary of State to the Swiss Chargé (Grässli), August 11, 1945. FRUS 1945 Vol. VI, pp. 631-632.

The Secretary of State to the Minister in Switzerland (Harrison), Washington, August 11, noon, FRUS 1945 Vol. VI, pp. 632-633.

The Secretary of State to the Secretary of State, August 11, 1945. FRUS 1945 Vol. VI, p. 633-634.

The Secretary of State to the Secretary of State, August 11, 1945. FRUS 1945 Vol. VI, p. 635.
太平洋戦争の終結と昭和天皇
在瑞西、加瀬公使から東郷外務大臣宛電報（十二日 十八時四十分 本省宛 第八七五号） 終戦史料 下巻 八九九頁。

外務省は第八七五号電については実際は八月十二日十八時一〇分、別電八七六号は八月十二日十八時四〇分に本省に到着していたが、事情により、到着時刻を改作し、第八七五号電は、八月十二日十八時四〇分、別電 九〇一頁。この公電は私の考えでは（十二日午後） 六時頃着く見込みです。前記一〇四頁の電報を本日九〇一頁。これは最後の決定しない方が有利と思います。前記 先方の回答を十三日朝の日付で配布する様に命じた。 弁本後手記。経過口訳。下巻 八〇九頁。
太平洋戦争の終結と昭和天皇

（甲南法学’17）57-3・4-375（563）
古川隆久教授はこの日記の記録は、形態は会議に臨席していないが、会議席にいた上司の連絡の武官長から聞いたこと、と記述したものをと考えられる。としている。（古川隆久「昭和天皇」中公新書 二〇二一年三〇〇頁）

ただし、第四回の歴史的天皇発言に関して、会議に出席していた下村海南の手記は「天皇は、自分がいかに絡むとも、万民の生命を助けたいという願望」を発言していたと述べている。（古川隆久「昭和天皇」前掲書 三〇七頁。ただし、同教授の指摘のとおり、他の会議出席者の記録を見ても、下村によれば、この発言に感動して泣いたほど劇的な場面のはずなのに、他の出席者は一人も言及していない。いかにも不自然である。）

何故天皇が「自分はいかに絡むとも」という発言記録は見られない。筆者はこの御前会議において、この発言がなかったとする古川説に同意する。ただ、当時の天皇の心境を推察して、実際は会議では発言しなかったが、この文言を元に、的確に発言しなかったともいえる。天皇自身は聖断時にはそのような発言をしなかったと記録しているのであろう。これは推測であるが、下村は会議終了後に、「歴史」と「興奮のさめざる中」で、古川教授に、この部分を引用したと思われる追文の著書の記述（追文、前掲書 二九三頁）を除いてこの天皇の「自分はいかに絡むとも」という発言記録は見られない。筆者もこの御前会議において、この発言がなかったとする古川説に同意する。ただ、何故天皇が「自分はいかに絡むとも」。